

アニュアル  
レポート  
2007

2007年3月期



# Leap to Excellence

*To be a Knowledge-Based Company that supplies markets with first-class products through systematic means*

*To Integrate Our Business vertically and pursue synergies*

*To Achieve the Three Numerical Targets, for which active investment will be undertaken*

*To Strengthen and Expand key component businesses*

# A QUICK LOOK AT SHI

## 2 財務ハイライト

2006年度(2007年3月期)は、受注高、当期純利益ともに4年連続で過去最高を更新しました。また、2005年度からスタートした中期経営計画「躍進07」で掲げた数値目標を、全て1年前倒しで達成することができました。



## 4 WHAT WE THINK

### 株主、顧客、従業員の皆様へ

「一流商品」を創出し続け持続的成長を果たすという「躍進07」で掲げた成長路線は、着実に成果につながっています。今後は、この勢いを持続させながら、技術力・商品力・コスト体質などを一層強化し、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指します。



### 中期経営計画「躍進07」の進捗について

全ての数値目標を達成しただけでなく、事業間シナジーの強化や個々の躍進商品の強化も着実に進んでいます。そして2007年度および2010年度をターゲットとした新たな数値目標を設定し、より一層の成長に向けて挑戦していきます。

## 10 製品特集：循環流動層ボイラ

当社の循環流動層ボイラは、低品位炭やバイオマス燃料など多様な燃料への対応や、独自の技術とノウハウによる高効率かつ、長期安定運転の実現により、エネルギー資源の有効活用やCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。既に国内で豊富な納入実績を有しており、今後は海外市場へビジネスを拡大させていきます。

## 12 HOW WE'RE DOING

### 営業の概況

「躍進07」の2年目となる2006年度は、営業面において「商品力強化への取組み」、「事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大」、「重機械系事業の受注増大と収益向上」、「官公需から民需への構造転換」、「海外販売展開の加速」、「生産革新活動への取組み」などを重点施策として事業の拡大・成長に努めてきました。



24

## WHY WE'RE STRONG

### 研究開発

「一流商品」を継続的に創出するため、2005年度には各分野における躍進商品の選定と商品企画フェーズの投資をしてきました。2006年度は、開発フェーズ・市場投入フェーズとしての投資を積極的に実施し、大きな成果を得ることができました。

### 知的財産

グループの「財産」の保護管理創出のために、知的財産活動の4大要素である「攻」、「守」、「蓄」、「走」に主眼をおいて、全社をあげた積極的な取り組みを行っています。



27

## HOW WE BEHAVE

### コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

企業価値の増大を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制の確立とともに、コンプライアンスを含めた内部統制システムの強化にも努めています。

### 環境への取り組み

「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、地球温暖化防止活動を柱に、グループ全体で幅広い環境活動を推進しています。



30

## FINANCIAL SECTION

58

### 用語集

60

### ネットワーク

62

### 役員の状況

63

### 会社概要

# 財務ハイライト

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	百万円					千米ドル(注記1)
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
<b>損益状況(会計年度):</b>						
売上高	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	\$5,086,918
標準・量産機械	153,228	184,489	205,091	218,798	222,906	1,889,032
環境・プラントその他	100,310	87,691	87,937	82,740	79,397	672,852
船舶鉄構・機器	85,598	63,438	65,288	67,372	69,491	588,909
機械	46,758	45,988	54,008	56,054	68,286	578,697
建設機械	95,393	101,158	108,985	126,375	160,177	1,357,429
営業利益	17,213	40,231	48,773	47,505	64,224	544,275
標準・量産機械	14,358	26,046	30,415	29,338	28,844	244,439
環境・プラントその他	3,820	4,567	7,094	4,277	4,494	38,080
船舶鉄構・機器	(3,416)	1,547	478	(479)	6,714	56,902
機械	(485)	2,908	4,834	5,847	9,527	80,736
建設機械	2,969	5,150	5,961	8,533	14,396	122,000
消去又は全社	(32)	13	(9)	(10)	250	2,117
売上高営業利益率	3.6	8.3	9.4	8.6	10.7	
EBITDA(注記2)	29,322	50,344	58,055	56,577	74,873	634,517
経常利益	10,477	31,940	47,853	47,585	65,341	553,737
当期純利益	2,688	16,262	22,792	29,742	37,352	316,538

## キャッシュ・フロー(会計年度):

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	\$ 481,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(105,601)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	28,425	67,846	39,364	42,999	44,328	375,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(349,092)

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=118円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

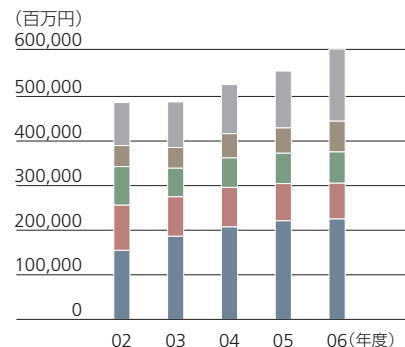
3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) =  $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}} \times 55\% (=1 - \text{実効税率})$

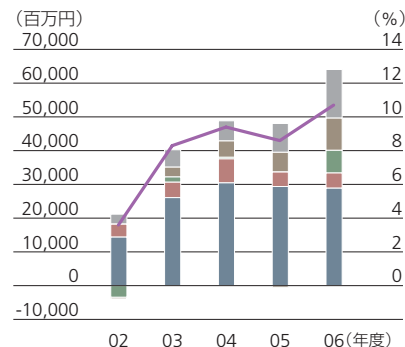
6. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度は新たに純資産として数字を開示しております。

## ●売上高



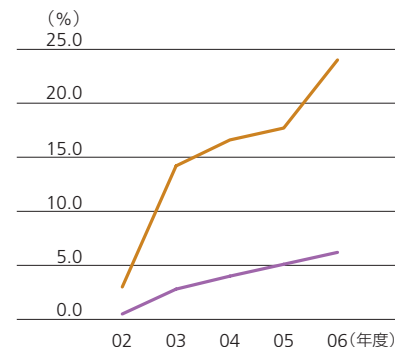
■ 標準・量産機械  
■ 環境・プラントその他  
■ 船舶鉄構・機器  
■ 機械  
■ 建設機械

## ●営業利益及び売上高営業利益率



■ 標準・量産機械  
■ 環境・プラントその他  
■ 船舶鉄構・機器  
■ 機械  
■ 建設機械  
— 売上高営業利益率(右軸)

## ●ROA及びROE



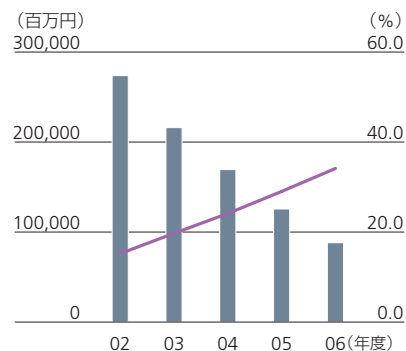
— ROA  
— ROE

	百万円					千米ドル(注記1)
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
<b>財務状態(会計年度末)：</b>						
総資産	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	\$5,092,287
有利子負債	273,544	215,807	169,228	125,504	88,045	746,149
株主資本	89,331	114,526	137,157	167,740	—	—
純資産(注記6)	—	—	—	—	206,010	1,745,847

	円					ドル(注記1)
	<b>1株当たり情報：</b>					
当期純利益(注記4)	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	\$0.53
株主資本	151.86	190.25	227.90	279.02	338.95	2.87
現金配当金	—	—	3.00	5.00	7.00	0.06

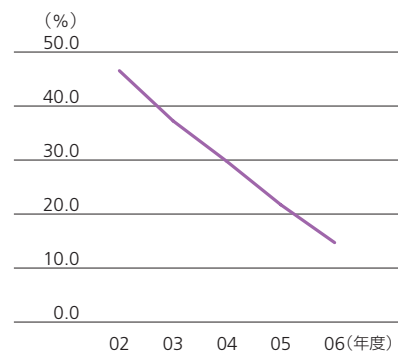
	%				
	<b>財務指標：</b>				
EBITDAマージン	6.1	10.4	11.1	10.3	12.5
株主資本比率	15.2	19.7	24.1	29.0	34.1
総資産当期純利益率(ROA)	0.5	2.8	4.0	5.1	6.2
株主資本当期純利益率(ROE)	3.0	14.2	16.6	17.7	24.0
有利子負債比率	46.5	37.2	29.7	21.7	14.7
ROIC(注記5)	2.6	6.5	8.5	8.8	12.2

### ●株主資本比率及び有利子負債

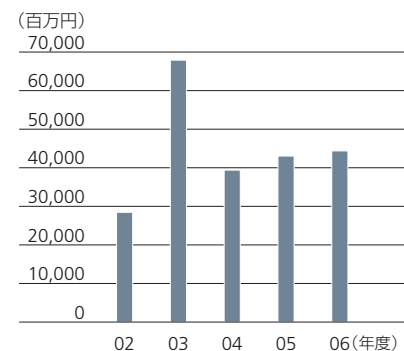


■ 有利子負債  
— 株主資本比率(右軸)

### ●有利子負債比率



### ●フリー・キャッシュ・フロー



## 株主、顧客、従業員の皆様へ

一流商品を提供し、  
成長・拡大のトップライングロースを  
推進します

私は、「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると確信します。他社に負けない、良い商品を提供すれば、顧客満足に繋がると同時にそこに生まれる信頼が当社の発展にも寄与します。世界市場が認める一流商品を全ての事業において提供し続けること、これが私の目指す当社の姿です。

2002年度からスタートした前中期経営計画では、市場競争力を鍛え上げ、収益に徹底してこだわった結果、ほとんどの事業が黒字を出せる体質へと転換しました。2005年度からの現中期経営計画「躍進07」では、これらをさらに進化発展させ、これまでのボトムラインマネジメントからトップライングロースへと、世界を舞台としたレベルの高い安定的な成長・拡大を目指してきました。既に当初目標を1年前倒しで達成し、残る1年はさらに高い目標値を再設定して新しいスタートを切りました。

当社グループの存在価値は一流商品の提供です。お客様が求める商品を最高の品質でお届けすることです。もし赤字になる事業があれば、それは商品やサービスに魅力がなく、お客様のご要求を満たしていないからだと私は考えます。キーコンポーネント事業を強化し、事業の融合による新商品の開発と市場の開拓を行い、生産革新によって品質のレベルアップとコストダウンを強力に推進します。お客様に喜ばれる商品を生み出すことが、結果として売上規模や収益の増加に繋がります。また、国内では成熟産業に向けた商品でも、世界を見ればそれを求める市場が存在します。一流商品を世界中の求められる市場に提供する、これが当社グループにおける成長戦略の基本を成す考え方です。



代表取締役会長  
日納 義郎

代表取締役社長  
中村 吉伸

## 2006年度を振り返って

### ～(2006年4月～2007年3月)の総括

2006年度は、以下の結果を達成することができました。

- 4期連続で増収
- 営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新
- 受注高、当期純利益で4期連続過去最高を更新
- 有利子負債残高を880億円まで減少
- ROIC(税引後) 12.2%

電子部品や光ディスク市場の投資抑制による関連装置の需要低下や、国内における公共インフラ関連事業の落ち込みなどによる影響がありましたが、主力製品のひとつである変減速機の伸長や、伝統事業である船舶や重機械の採算性向上などにより、今回の成果が出せました。これは当社の事業全体の安定感が高まり、成長路線への方向転換が着実に進行しつつあるといえます。2006年度は、以下の重点施策を実施し、目標達成に向けた活動を展開しました。

### 主力事業の一層の強化

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的成長を果たすための条件であると考え、有望商品の積極的なマーケティングおよび開発投資を行いました。変減速機、プラスチック射出成形機、建設機械などで新機種の市場投入を積極的に行ってきました。また、強みのあるコンポーネントをベースに機種の融合を図り、事業間の垂直統合を進めました。

### 重機械系事業の受注増大と収益向上

造船、鉄鋼、エネルギーおよび自動車産業などの好況を背景に、運搬機械事業、タービン・ポンプ事業および鍛造プレス事業などの重機械系事業が好調に推移しており、グループ全体の収益向上に寄与しています。これらの事業の収益を維持・安定させるべく、顧客ニーズに応じた投資を実行してきました。

### 海外販売展開の加速

変減速機事業では、ベトナムにモータ製造工場を竣工させるなど、海外製造拠点の充実を図るとともに販売・サービス拠点を強化しました。また、プラスチック加工機械事業においても、中国に成形技術センターを設立し、現地のお客様サポートを充実させ、積極的な営業展開を図るなど、海外における営業力の強化を行いました。

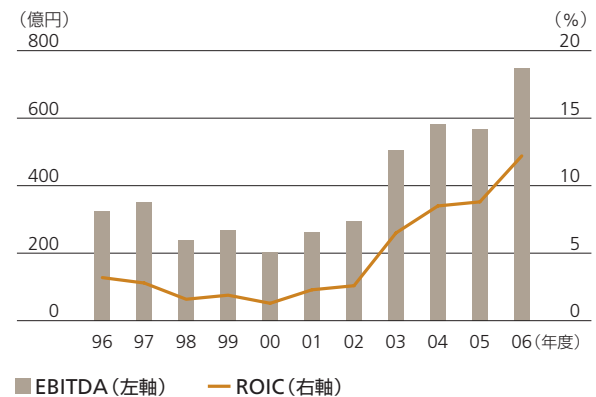
### 人材の育成強化

従来から行っている経営幹部や将来のリーダー層を対象とした教育プログラムに加え、専門性を高めることを目的とした教育プログラムを充実させ、「一流商品」の創出に貢献する人材育成を図りました。

### 内部統制体制の整備

会社法、金融商品取引法における内部統制システムに対する法的要請に対応するとともに、法律の改正や運用の厳格化、社会情勢の変化などに対応し、またコンプライアンスの一層の徹底を図るため、内部統制システムの整備を体系的に推進しました。

### EBITDAとROIC



※EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

※ROIC(投下資本利益率) =  $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息・配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首・期末平均株主資本} + \text{期首・期末平均有利子負債})}$

### 中期経営計画「躍進07」の進捗状況

#### ～中期経営計画「躍進07」(2005年4月～2008年3月)

2006年度は中期経営計画の中間年にあたり、目標に対する道筋が明確になる重要な年でした。好調な市況の恩恵を受けたことも事実ですが、当初目標を1年前倒しで達成できたのは、当社グループ社員全員の努力の結果だと自信を持って言うことができます。「躍進07」では、優れた個人の力ではなく組織的な知識の集合体を目指すという意味で、一流商品を提供する「組織的知識創造企業」への脱皮ということを目標に掲げてきました。一流商品とは、顧客に喜ばれる商品であり、他社に負けない商品です。顧客に喜ばれる商品であれば、必ずどこかに市場があります。規模を追うのではなく、良い商品を作ること。その結果として規模が大きくなっていく。当社グループはこのような方針で成長・拡大を目指します。

## 中期経営計画「躍進07」目標

- 一流商品を提供する『組織的知識創造企業』への脱皮 ～躍進商品の市場投入
- 垂直統合型事業モデル ～PTC、メカトロの融合
- キーコンポーネント事業の拡大・強化

数値	(2007年度末)
ROIC	10%以上
営業利益	600億円以上
有利子負債	1,500億円以下

06年度  
結果

ROIC、営業利益、有利子負債とも、1年前倒して達成

ROIC	12.2%
営業利益	642億円
有利子負債	880億円

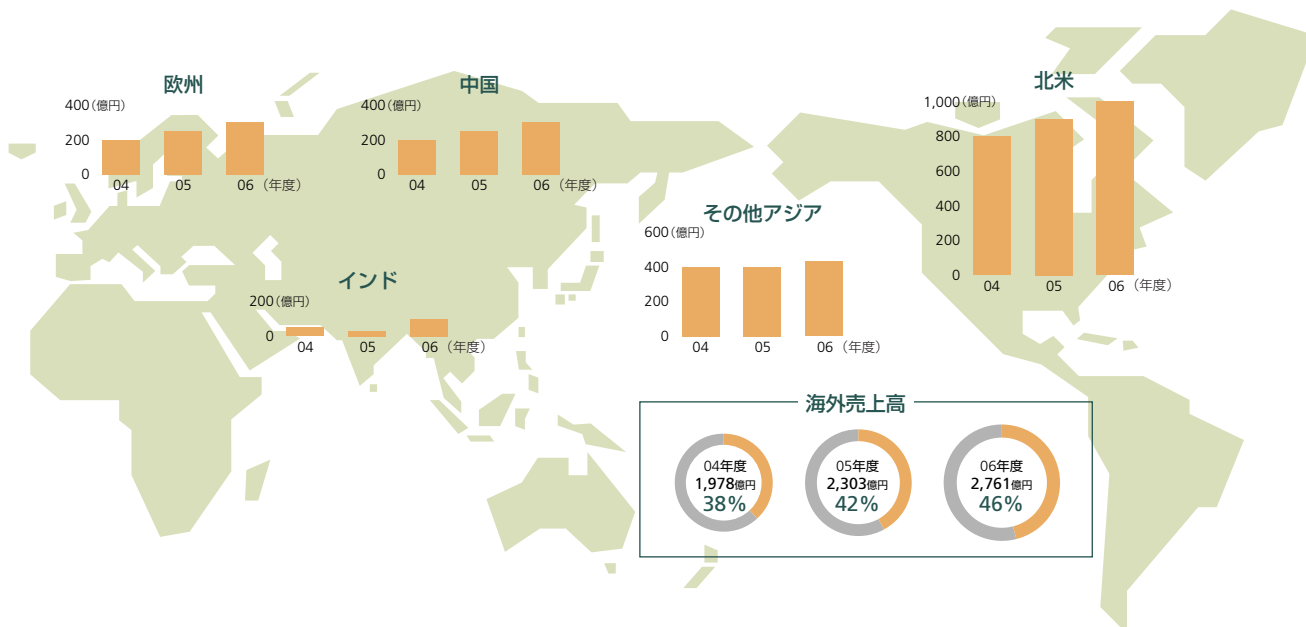
## 躍進商品の強化推進

各事業部から当社の成長を担う商品を躍進商品としてノミネットし、積極的なマーケティングと商品開発を行いました。例えば、変減速機では、ロボット用減速機の商品力強化を行うと同時に、精密制御技術との融合を推進し、モーション・コントロール・ドライブ事業を展開しました。射出成形機では、自動車業界向けの製品に注力したほか、IT業界向けに超高速射出成形機を市場投入しました。精密機械では、PET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロン®の海外展開や、次世代半導体製造装置向けクライオポンプの市場投入を行いました。機械では、バイオマス利用発電の需要増に応え、産業用蒸気タービンを海外展開し、建設機械では、第3次排ガス規制対応の新製品を市場投入しました。引き続き商品力の強化と積極的な海外展開を図るとともに、商品の価値連鎖をつなげ、当社の目指すOne-SHIを確固たるものにしていきます。



## 海外事業・連携の強化

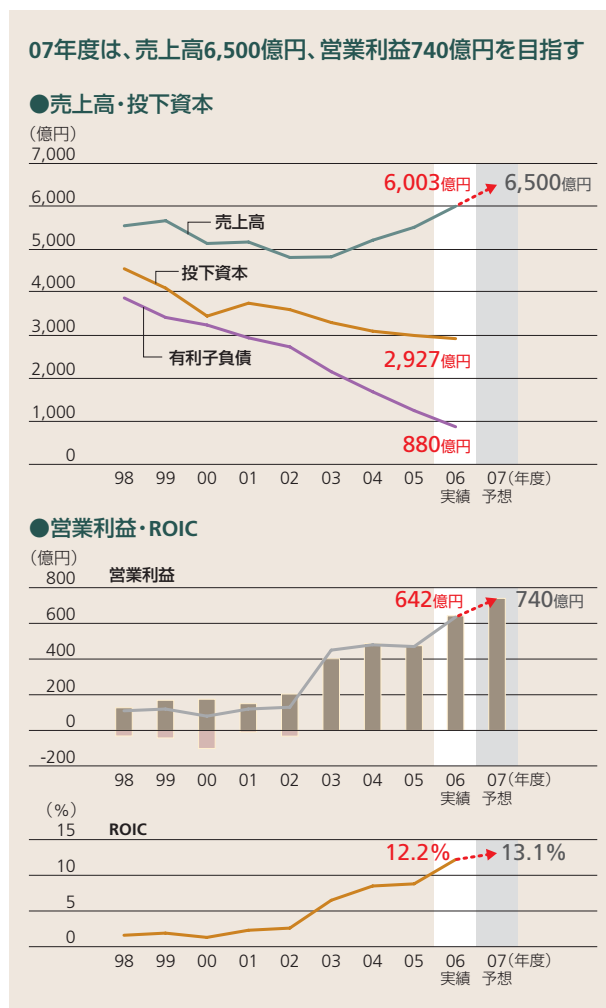
海外販売・サービス拠点のネットワーク強化、そして中国、ベトナムなどでの生産能力増強を行っています。ベトナムでは変減速機のモータ専用工場が5月に稼働し、全世界の生産拠点に安定した製品供給を行えるようになりました。また、上海に射出成形機の成形技術開発センターを開設し、充実したユーザーサポートができるようになりました。海外売上比率は着実に増加しており、今後さらに加速させていきます。





## 勢いを持続させ、新たな目標を目指して ～2007年度(2007年4月～2008年3月)の計画

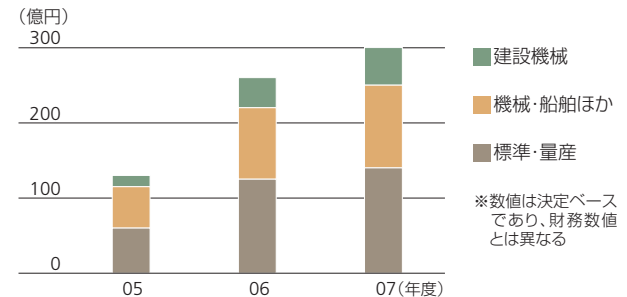
企業の成長・拡大に終わりはありません。私たち住友重機械グループは、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し、誰にも負けない技術と商品、強靱なコスト体質を創造しながら、より高い目標を目指して突き進みます。2006年度は当初予想を全て上回る結果となり、中期経営計画「躍進07」の当初目標を達成しました。2007年度は次期中期経営計画を見据え、売上高6,500億円、営業利益740億円の目標を掲げました。



市場の見通しは引き続き堅調ですが、営業のグローバル展開や生産革新によるコストダウン、一層の商品力強化など課題はたくさんあります。改めて気を引き締め、次の大きな飛躍を目指して着実に手を打ち、総力を挙げて事業に取り組んでいきます。

また、強いキャッシュフローを背景に積極的な設備投資を実施していきます。海外拠点の充実化と生産能力の増強により、規模の拡大とコストダウンを強力に推し進めます。

### ●設備投資



企業の社会的責任を果たすために、引き続きリスクマネジメントを強化し、あらゆる業務の基本に立ち返ってコンプライアンスの周知徹底を図っていきます。また、財務報告に係る内部統制システムの運用・評価の体制整備を行います。環境活動に関しては、地球温暖化防止のため、全社を挙げて電気および用紙の使用量削減運動を継続するほか、輸送効率化を目的としたグリーン物流を推進していきます。また、住友重機械グループの環境方針に則り、事業所周辺への環境の影響に配慮するとともに、環境汚染予防、廃棄物削減、省エネ・省資源・リサイクルの促進に積極的に取り組んでいきます。

配当につきましては前期比2円増の1株当たり7円の配当をしました。2007年度は、業績および財務状況から1株あたり10円の配当をする予定です。今後ともご支援を賜われれば幸甚です。

最後に、当社は鋼鉄製橋梁工事ならびに汚泥再生処理設備工事に関して、独占禁止法違反の疑いで起訴され、裁判で有罪が確定しました。また、汚泥再生処理設備工事ならびに水門工事に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後も引き続きグループ全体としてコンプライアンス体制の一層の強化、再発防止に努めてまいります。

代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸

# 中期経営計画「躍進07」の進捗について

## 全ての当初目標を1年前倒しで達成

当社グループは2005年度から中期経営計画「躍進07」を展開中です。前中期経営計画で掲げた「強い住友重機械グループの構築」によって、当社グループは事業構造の転換を図り財務体質を改善してきましたが、「躍進07」ではこれをベースにボトムラインマネジメントからトップライングロスへと舵を切り、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指しています。

「躍進07」では当初以下の目標を掲げました。

- 1) 一流商品を市場に提供する組織的知識創造企業を目指します。
- 2) 当社の事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。
- 3) 数値目標は以下の3点です。今後は積極的に投資を進めていきます。
  - ①2007年度のROIC10%以上 ROIC>WACC
  - ②2007年度連結営業利益600億円以上
  - ③2007年度末有利子負債残高1,500億円以下
- 4) キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

この目標達成に向けて、事業構造改革を推進するとともに、グループ経営力とマネジメント基盤の強化に取り組んできました。

2006年度は、①ROIC12.2%、②営業利益642億円、③有利子負債残高880億円と、当初の数値目標を全て1年前倒しで達成することができました。

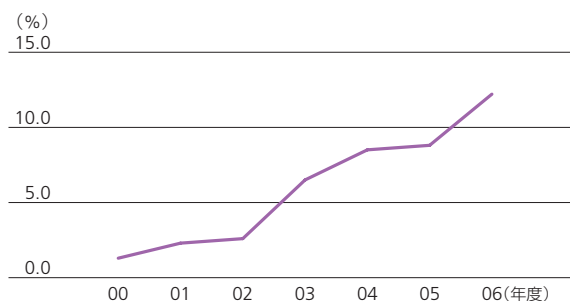
### 営業利益および当期利益

2006年度は、標準・量産機械部門を除く全てのセグメントで増加となりました。その結果、営業利益、経常利益、当期利益で過去最高を更新しました。当期利益は4期連続の過去最高益更新となります。

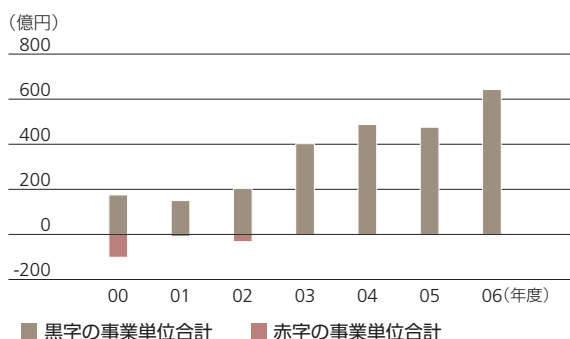
### 有利子負債

収益の改善とキャッシュ・フロー管理の強化により、借入金の返済を積極的に推し進めた結果、目標を大幅に超える有利子負債の削減を達成しました。

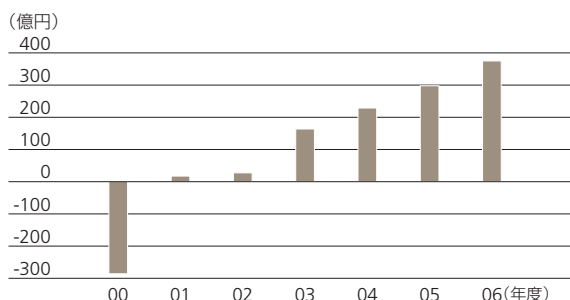
### ●ROIC(税引後)



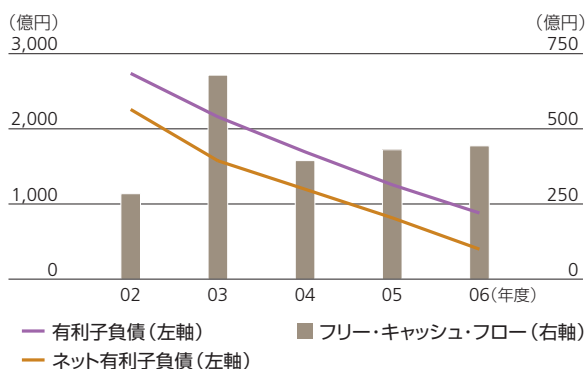
### ●営業利益



### ●当期純利益



### ●有利子負債



## シナジーモデルの深化と躍進商品の強化推進

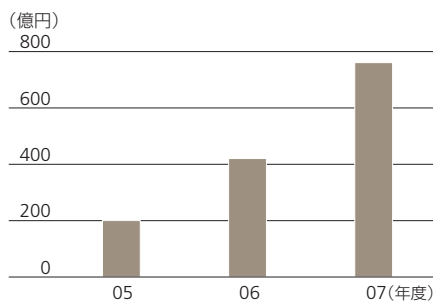
シナジーモデル戦略のひとつとして、モーション・コントロール・ドライブ事業を立ち上げました。性能で圧倒的な優位性を誇る変減速機と、当社の得意とする精密制御技術を融合し、アクチュエータ市場を狙います。

個別の製品では、各事業部から躍進商品をノミネートし、積極的な開発投資を行っています。例えば、変減速機では高効率、低騒音、高出カトルクを実現した小型機種の新ラインアップ強化、射出成形機では自動車業界や、容器・医療業界などをターゲットにした中型機の新シリーズを投入、市場にマッチした商品化戦略を推進しています。今後も引き続き、躍進商品の開発を着実に進めていきます。

## 07年度目標について

現中期経営計画「躍進07」を1年前倒しで達成したことにより、2007年度の目標数値を新たに設定しました。売上高6,500億円、営業利益740億円を新しい目標値として、引き続き強力で事業を推進していきます。

## ● 躍進商品の売上高推移



精密制御用サイクロ®減速機



エアアクチュエータ



制御ボード・コントローラ

## ■ 次期中期経営計画について

大きく改善された収益力を投資に活かし、次の段階へと成長を目指していきます。2010年度の数値目標として、売上高8,000億円、営業利益1,000億円を掲げます。詳細な内容はこれから作成することになりますが、顧客の立場にたった良い商品、強い商品の提供を第一に考え、グローバルマーケットへ積極的に挑戦していきます。

# 住友重機械／フォスターウイラ循環流動層ボイラ

多様な燃料を活用し、エネルギー資源の有効活用とCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています

## 住友重機械／フォスターウイラ循環流動層（CFB）ボイラとは？

当社の循環流動層（CFB: Circulating Fluidized Bed）ボイラは、従来では高効率・安定燃焼が困難であった、低品位炭（高水分、低発熱量など）を含む幅広い炭種に適応できます。また近年では、木くずなどのバイオマス※<sup>1</sup>燃料や、化石燃料に置き換わる廃タイヤなどの廃棄物燃料にも適応範囲が広がり、地球温暖化対策、資源の有効活用の観点からも注目されています。

### ■ 燃焼の仕組み

循環流動層（CFB）ボイラは底部から空気を吹き込み、高温の粒子（燃料中の灰分からなる）と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。さらに燃焼ガスとともに上昇する燃料粒子はサイクロンで分離し再度ボイラ底部に戻すことで燃焼効率を高めています。

### ■ 特長

#### ・ 多様な燃料に対応

低品位炭を始め建築廃材、廃タイヤ、廃プラスチック、石炭くずや製紙スラッジなど、燃焼の難しかった燃料にも対応ができます。

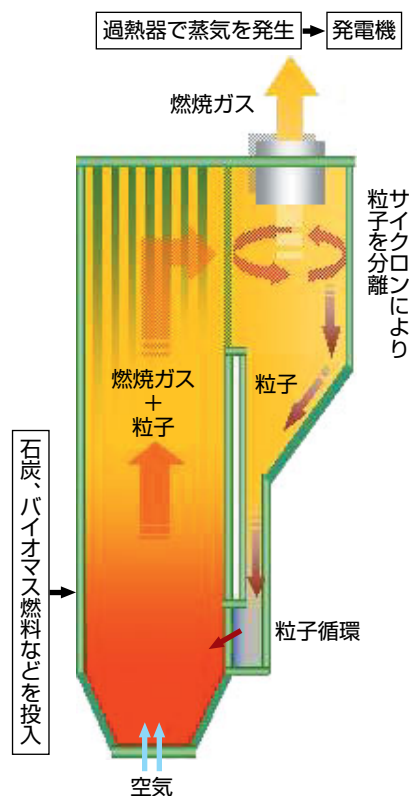
#### ・ 廃棄物燃料への対応

燃料は微粉碎の必要がなく、10mm以下程度の粗破碎のみで投入できます。また、廃タイヤ中のワイヤなどもスムーズに排出できる構造で、事前に分離する必要がありません。

#### ・ 低い燃焼温度

燃焼効率が高いため、燃焼温度が850～900℃と他方式に比べて低くなり、NOxの発生が低く抑えられます。

当社は、本ボイラで世界No.1の技術力とシェアを持つ米国フォスターウイラ社との技術提携を結んでおり、独特の工夫により安定した粒子の循環と燃焼灰の排出を実現しています。また過熱器と呼ばれる熱交換器の構造や配置、材料選定にも多くのノウハウを保有し、長期安定的に高温高圧蒸気を発生させ、蒸気タービンによる高効率な発電に活用されています。



### ※<sup>1</sup> バイオマス

剪定された木材や間伐材、製材木くずや建築廃材あるいはスラッジなど生物（Bio）起源の有機性資源で化石燃料を除いたものです。バイオマス燃焼で発生するCO<sub>2</sub>は、バイオマスの成長過程で光合成により大気中から吸収したCO<sub>2</sub>であり循環サイクルにおいて大気中のCO<sub>2</sub>は一定となり増加しません。このようなエネルギーを再生可能エネルギーといい、石油などの化石燃料の消費を減らすことができ、CO<sub>2</sub>を排出しない燃料として取り扱われます。またCO<sub>2</sub>の量が一定であることからカーボンニュートラルとも呼びます。

## 納入実績例

### バイオマス（木くず、スラッジ）混焼循環流動層ボイラ



サミット明星パワー（株）糸魚川工場  
能力：蒸発量毎時196t



北越製紙（株）関東工場（勝田）  
能力：蒸発量毎時195t



日本製紙（株）富士工場（建設中）  
能力：蒸発量毎時230t

## CO<sub>2</sub>排出削減に貢献します

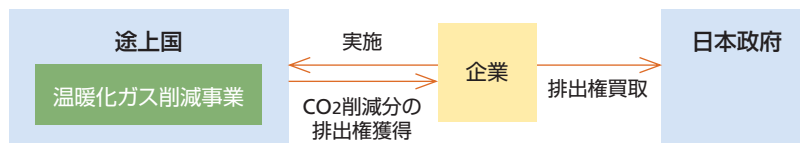
バイオマスなどの再生可能エネルギー源により高効率発電を行い、化石燃料を使用する場合と比較して、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を削減し地球温暖化防止に貢献しています。下図は当社納入CFBボイラによるCO<sub>2</sub>排出量の削減を示しています。CO<sub>2</sub>を吸収した材料を燃料にするため、トータルのCO<sub>2</sub>量は変わりません。



## グローバル展開を目指します

再生可能エネルギー発電設備の国内における豊富な納入実績に基づき海外市場を目指します。特にアジア諸国や北米においては、電力需要の大幅な伸長が見込まれると同時にCO<sub>2</sub>排出削減圧力も増しており、再生可能エネルギーを利用したCFBボイラ需要はますます拡大するものと見込まれます。CO<sub>2</sub>排出権ビジネスも着実に広がっておりCDM※2を活用した新たなビジネス展開も期待されます。

### ●クリーン開発メカニズム (CDM)



※2 CDM：クリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism)

地球温暖化防止のための対策手段(京都メカニズム)の一つ。先進国が途上国で温暖化対策のプロジェクトを行い、CO<sub>2</sub>排出が削減された場合、その排出削減量を自国の排出削減目標達成に用いることができます。

廃棄物燃料(廃タイヤ、廃プラスチック)混焼循環流動層ボイラ



王子製紙(株)日南工場  
能力：蒸発量毎時130t



中越パルプ(株)二塚工場  
能力：蒸発量毎時130t

海外向け低品位炭燃焼循環流動層ボイラ



DSR/中国  
能力：蒸発量毎時220t×3基

# 営業の概況

## 標準・量産機械

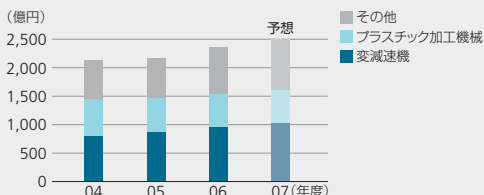
### 主な製品

変減速機  
 プラスチック射出成形機  
 医療用加速器  
 イオン加速器  
 プラズマ成膜装置  
 レーザ加工システム  
 極低温装置  
 ステージシステム  
 封止プレス  
 フォークリフト  
 精密鍛造  
 防衛装備品

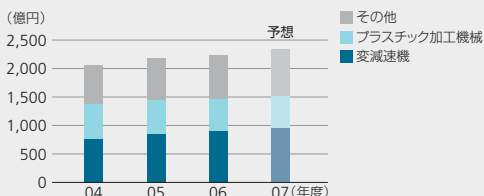
### 主要関係会社

住友重機械メカトロニクス(株)  
 (株) SEN-SHI・アクセルスキャンパー  
 (株) セイサ  
 住重加速器サービス(株)  
 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)  
 Sumitomo Machinery Corporation of America  
 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH  
 住友重機械減速機(中国) 有限公司  
 SHI Plastics Machinery Inc. of America  
 Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.  
 SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

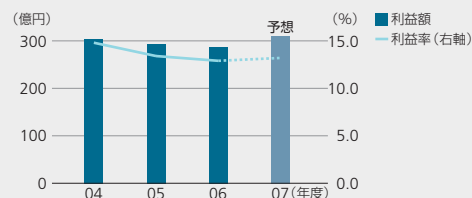
### ● 受注高



### ● 売上高



### ● 営業利益



## セグメント総論

### ■ 事業環境

産業機械への設備投資は国内、海外ともに活発化しており、変減速機にとって好環境となりました。特に海外における大型減速機の需要が旺盛でした。射出成形機では、液晶や電子部品市場は市場価格低下によるユーザの投資抑制が見られましたが、携帯電話や自動車向け電装品関係などが堅調です。医療関係はアジアなど海外の動きが活発化してきました。このように、当セグメントにとっては、国内、海外ともに良好な事業環境となりました。

### ■ 実績の回顧・分析

変減速機事業は、新商品の積極的な投入、グローバル・サプライチェーンの整備などを通じて事業の拡大に努めた結果、業績は国内、海外ともに順調に推移しました。プラスチック加工機械事業は、自動車および電子部品業界向けの需要が一服し、受注高、売上高ともに前期よりも若干減少しました。一方、極低温冷凍機、医療用サイクロトロンは、海外向けを中心に受注を伸ばしました。この結果、部門全体では、受注高は2,347億円(前期比7%増)、売上高は2,229億円(前期比1%増)、営業利益は288億円(前期比4%減)となりました。

### ■ 2007年度の見通し

自動車関連などの産業機械の分野は、世界的なレベルで引き続き好調な市況が継続すると見えています。ITなどの先端系分野では、工場増設などによる新規投資が期待できます。医療関連では、アジア地域の新興国で需要が高まりそうです。当セグメント全体としては、受注、売上、利益ともに2006年度比で増大できると予想しています。

## 主要ユニット概況

### 変減速機

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

国内では設備投資の一服感もあり、前年度比微増に終わりましたが、海外では世界的な好況を背景に、特に欧州および米国における需要が好調で大幅受注増となりました。

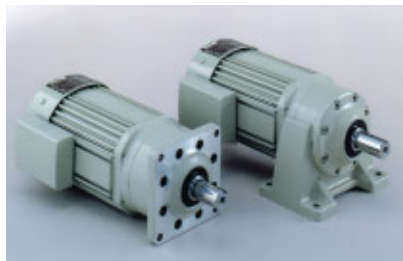
商品別には、セメントミル用大型ギヤボックスが好調だったほか、中小型ギヤモータはFA・物流機器をはじめ幅広い業界向けで伸長しました。精密制御用減速機は産業ロボット向けに順調に受注を獲得しました。

#### 2007年度の戦略・施策

国内の設備投資は再び活発化し、欧州、中国、東南アジア、米国とともに需要拡大が継続すると予想しています。BRICsを中心とする各国の営業拠点、販売チャネル、マーケティング部門の強化を行い、特に新規分野への参入と新商品の投入により顧客価値創造に努めます。

精密制御用減速機については、高度化する顧客要求に応えるため、技術力の強化をさらに推進します。小型ギヤモータでは小型化、低騒音化により差別化された商品について、短納期要求への対応力を強化しシェアアップに注力します。中大型のギヤモータ、ギヤボックスについては前年度新商品の市場への浸透を進め、より高度なソリューション提案をするべく営業力の強化を図ります。

一方、ベトナムにおけるモータ工場での生産能力の拡大により、商品の安定供給体制を一層強化します。



アルタックス®NEO



ライタックス®

### 射出成形機

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

市況は2003年度から高いレベルを維持しており、国内メーカーの総出荷台数は約18,000台となりました。好調の要因は、アジアを中心とした携帯電話、IT関連、事務機器関連、日系自動車産業の堅調さにあります。アジアにおける顧客サービス強化のための新拠点も上海などに開設しました。こうした事業環境の中、NPE2006\*が米国シカゴにて開催され、当社は全電動射出成形機を出展しました。2005年度に投入した「SE-DUシリーズ」は汎用小型全電動射出成形機として、多様化・複雑化する市場のニーズに応えた差別化技術をアピールし、高い評価を得ています。また、中型全電動射出成形機の「SE-HDシリーズ」「SE-HSシリーズ」は自動車産業、容器・医療産業に適した差別化技術をアピールしました。当社グループは台数ベースで国内シェアトップの地位を堅持しており、当社の技術が顧客の生産性向上やコストダウンに大きく貢献できていると認識しています。

\*NPE2006:国際プラスチック見本市。全米最大のプラスチック・ゴム総合展示会

#### 2007年度の戦略・施策

2007年度も引き続き、小型・中型の全電動射出成形機をベースに各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実を図るとともに、BRICs市場への販売ネットワークを拡大させながら「技術力・ソリューション力No.1」の地位を確固たるものとし、当社グループの総合力を活用し、多様化・複雑化が進むプラスチック加工技術への要求にスピーディに対応していきます。そして顧客とともに発展する「価値連鎖」の姿を描きながら、世界トップのプラスチック機械の総合メーカーとなることを実現します。



小型全電動射出成形機「SE-DU」

## 量子機器

### 2006年度の事業環境およびトピックス

2006年度、当事業部は過去最高の受注額を更新しました。PET（陽電子断層撮影法）検査用サイクロトロン<sup>※1</sup>は、アジア地域を中心とした数年間にわたる積極的な海外営業活動が結実し、富裕層の増加に伴う高度先進医療の普及が進みつつある中国において過去最高の受注台数を獲得しました。

成膜装置では、一層の市場拡大が期待される太陽電池パネル分野での大型受注を得たことに加え、有機EL関連メーカーからも前年度に引き続き量産装置の注文をいただきました。中国の旺盛な鉄鋼需要と国内の設備投資に支えられたリフティングマグネット<sup>※2</sup>事業は、前年度に続き好調を維持し過去最高の受注額を達成しました。

※1 PET検査用サイクロトロン: PET検査はがんの診断法。サイクロトロンは診断薬を作るための装置

※2 リフティングマグネット: 鉄鋼などを吊り上げるための電磁式吊り具

### 2007年度の戦略・施策

国内トップシェアのPET検査用サイクロトロンとリフティングマグネットはより一層の成長を目指し、海外展開に注力します。

医療分野ではアジア地域での認知度向上活動を中心に、営業活動地域を拡大していきます。リフティングマグネットは、インフラ整備の引き続き活発な中国への受注拡大を目指していきます。

シリコン単結晶引き上げ装置は、シリコンウエハーの活発な需要を背景に前年を上回る伸長を見込んでいます。



PET用小型サイクロトロン「HM-12S」

## レーザー

### 2006年度の事業環境およびトピックス

モバイル液晶分野では液晶パネルの総需要は伸びましたが、価格下落の影響によりレーザーアニーリング装置の受注は低調となりました。プリント基板業界では携帯電話市場を中心に、特に中国での新規投資が活発化しました。同市場ニーズに対応すべく新型高速レーザードリルを市場投入しました。自動車・一般機械業界でも投資が堅調に推移し、レーザー加工装置の受注は好調に推移しました。

半導体封止装置<sup>※</sup>では、120トンプレス搭載の封止装置を上市したこともあって、当年度前半は受注を伸ばしましたが、後半は顧客の投資抑制により、前年度比約6%の伸びにとどまりました。また、先端パッケージに対応する封止装置として商品化を進めてきた圧縮成形機が、その成形品質の良さから注目を浴びています。

※半導体封止装置: 半導体チップを樹脂でコーティングする装置

### 2007年度の戦略・施策

プリント基板業界では当面、設備投資が順調に推移すると予想され、高速レーザードリルの受注拡大を計画しています。液晶・半導体分野向けレーザーアニーリング装置は、投資再開に向けた受注活動を推進します。好況が続く自動車・一般機械業界向けには、商品の品揃え拡充を進めています。

半導体封止装置では、大手半導体メーカーの投資は不透明ですが、後工程を請け負う国内外ユーザの投資は好調に推移するものと見込まれます。当社では、120トンプレス機の拡販を進めると同時に、圧縮成形機の性能向上に取り組み、一層の受注拡大を目指します。



半導体封止装置「SX120」



## 極低温冷凍装置

### 2006年度の事業環境およびトピックス

2006年度は前年度比増収となり、売上高140億円を達成しました。当事業部の海外拠点網を最大限に活かし、主力機種である4KGM冷凍機\*用新型圧縮機のグローバルにおける現地開発と生産を実現させました。その結果、顧客ニーズにより多様に対応できる体制が整いました。

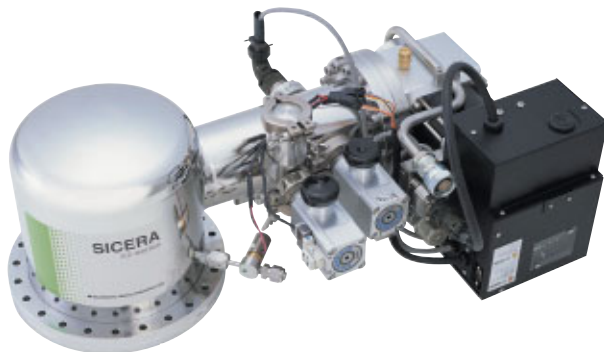
また、グローバルオペレーションの強みを躍進商品であるクライオポンプ(超高真空ポンプ)「SICERA™」にも活かし、本格的な販売展開を開始し、半導体・液晶製造装置関連分野での躍進にむけて新たな一歩を踏み出しました。

\*4KGM冷凍機:-269℃(絶対零度+4℃)まで冷却できる装置

### 2007年度の戦略・施策

2007年度は、冷凍機コンポーネントの圧倒的な競争力を継続させながら、クライオポンプビジネスの拡大を確実に実行します。

市場の変化は激しく、素早い対応力とグローバルなサポートが求められます。グローバルオペレーションと国内外における製販一体の質を上げ、商品開発力、販売とサービス、品質・コスト力のそれぞれを強化して、顧客のニーズを的確にとらえた強い商品とサービスを提供し続けます。



クライオポンプ「SICERA™」

## メカトロニクス

### 2006年度の事業環境およびトピックス

主要市場のひとつである液晶などのFPD(フラットパネルディスプレイ)市場は2005年度前半から供給が需要を上回る結果となりました。これにより、当事業部の受注、売上高は横ばいとならざるを得ませんでした。しかし、装置・機械に精通した「制御技術」をベースに「機構技術」と「駆動技術」を融合させた複合戦略を展開した結果、得意とする高性能商品から汎用商品への領域の拡大ができました。また、営業力強化の一環として関西に営業拠点を設置し、その効果が現れはじめています。

一方、当社グループ内での垂直統合型バリューチェーンの展開を目的とした、他事業への「制御コンポーネント」の提供も順調に進んでいます。

### 2007年度の戦略・施策

2007年度の半導体市場および液晶などのFPD市場は、前半は停滞が続くものの、後半からは大型テレビ、パソコン、携帯電話などの需要増により持続的な成長が期待されます。半導体デバイスの微細化、液晶基板の大型化、コスト改善のためのプロセス改革などの設備投資が活発になると予測しています。

海外では中国、台湾、韓国でウェブ制御\*の液晶画面製造関連装置などの納入実績がありますが、さらに東アジア地域への拡大を図ります。また、精密位置決め装置についても国内中心の事業から世界市場への展開を進めます。

機械制御と電気制御を融合したメカトロニクス技術のシナジーを展開し、市場の開拓と深耕、製品の開発を進め、さらに事業の拡大を図っていきます。

\*ウェブ制御:フィルムやシートなどの巻物を制御する



小型エアガイド サーフェイスステージ SA-300シリーズ

## 環境・プラントその他

### 主な製品

発電設備  
産業用排水処理設備  
上下水処理施設  
最終処分場浸出水処理施設  
大気汚染防止設備  
化学プラント向けプロセス装置  
食品機械  
ソフトウェア

### 主要関係会社

住友重機械エンバイロメント(株)  
住重環境エンジニアリング(株)  
住重プラントエンジニアリング(株)  
日本スピンドル製造(株)  
(株)ライトウェル  
(株)イズミフードマシナリ

## セグメント総論

### ■事業環境

当セグメントには、官公需と民需の事業があります。官公需市場が縮小する中で、当社では民需中心の事業構造転換を進めています。民需においては、当セグメントの代表機種であるCFBボイラの市場が、CO<sub>2</sub>削減などの環境保護活動の活発化に伴い、好調に推移しています。水環境事業は民間向け排水処理装置に注力し、新しい市場を開拓しつつあります。

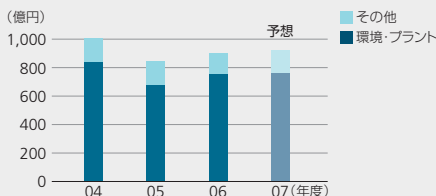
### ■実績の回顧・分析

エネルギープラント事業は、混焼燃料用ボイラの受注が好調に推移しましたが、水処理プラント事業の減少により売上高は部門全体で前期よりも若干減少しました。この結果、部門全体では、受注高は900億円(前期比8%増)、売上高は794億円(前期比3%減)、営業利益は45億円(前期比8%増)となりました。

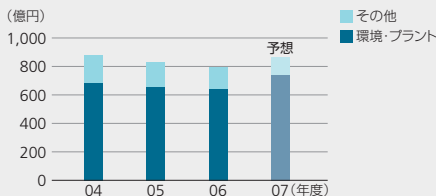
### ■2007年度の見通し

地球環境問題への関心の高まりから、バイオマス関連市場はますます成長すると見られ、バイオマス発電ボイラを中心としたエネルギープラント事業は引き続き好調だと見込んでいます。水環境事業は前年度に分社化し、民需を中心とした事業構造への転換を着実に進めており、事業の安定と収益力の強化を図っています。

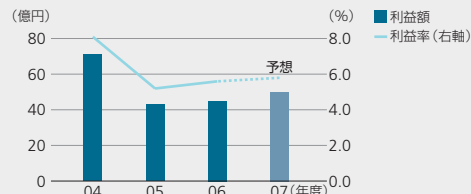
### ●受注高



### ●売上高



### ●営業利益



## 主要ユニット概況

### エネルギープラント

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減と燃料のオイルレス化の環境保護活動に伴い、「再生可能エネルギーを利用したボイラ・発電設備」の受注が引き続き好調でした。

この市場環境はアジアへも波及しはじめており、韓国では初めてとなる使用済タイヤを混焼するボイラ設備を受注しました。

当年度引き渡したプロジェクトはいずれも「再生可能エネルギー」を活用したものであり、当社のCFB(循環流動層)ボイラが、幅広い「再生可能エネルギー」に対応した高効率かつ信頼性の高い設備であることを実証しました。また、世界初となる無石炭かつ使用済タイヤ高混焼率のボイラが順調に稼動しており、世界の各種業界から注目される設備となっています。

#### 2007年度の戦略・施策

国内紙パルプ業界における投資は、緩やかな減少傾向にあると推測しています。

一方で、CO<sub>2</sub>削減運動は紙パルプ業界以外でも活発化しており、今後これらの業界への営業展開を強化していく方針です。

アジア周辺諸国や北米では、経済成長に伴う発電設備の需要が拡大しています。加えてアジア周辺諸国ではCO<sub>2</sub>削減機運により、排出権ビジネスが着実に広がりを見せています。これらの環境によりCFBボイラ需要がますます増大するものと推測しており、アジア・北米を中心に積極的かつ確実にグローバル市場へ展開していく方針です。

また、開発を強化し、各市場ニーズに適應した新たな燃料活用や高効率・高信頼性のCFBボイラ設備の開発を推し進めます。

CFBボイラについては、製品特集(P10)を参照ください



CFBボイラ

### 水処理プラント

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

水処理プラント事業は、大きく民需と官公需で構成されています。民需については、好調な景気に後押しされ事業規模を大きく拡大しています。一方、官公需については、公共事業縮小および価格競争の激化が続いています。

こうした事業環境を背景に、民需においては、商品力の強化と「新商品・新技術」の開発を推進し、従来事業の強化拡大に加え、新市場、新分野への進出と将来の事業の柱となるべき新事業の開拓・早期立ち上げを図っています。官公需においては、民間の排水処理事業で培った技術を水平展開し、差別化された独自のコンポーネント機器の開発・拡販を強力に推進し、着実に実績を重ねています。

このような環境の中、迅速な意思決定と機動的な事業運営を行うことが必要と判断し、2007年1月1日、当事業を会社分割し、住友重機械エンバイロメント株式会社として独立しました。

#### 2007年度の戦略・施策

国内景気は引き続き活況を呈しており、民需事業の伸張が見込まれますが、官公需事業に関しては市場環境は厳しさを増しています。

2007年度については、商品力の強化と「新商品・新技術」の開発をさらに推し進める一方で、コンポーネント機器拡大のためのコストダウン活動にも注力し、独立企業として事業の確立を目指します。

掲載の写真は、石炭ヤードおよび鉱石ヤードの雨水排水処理設備です。本設備の主要設備である凝集沈殿槽に、超高速凝集沈殿が可能なスミシクナーを導入することで、コンパクトな設備でより良好な処理が可能となりました。



スミシクナー

## 船舶鉄構・機器

### 主な製品

橋梁、鉄構造物  
 圧力容器  
 攪拌槽  
 コークス炉機械  
 船舶  
 海洋構造物  
 海洋開発機器

### 主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)  
 住重機器システム(株)  
 住重試験検査(株)

## セグメント総論

### ■事業環境

石油需要の高まる中、石油精製プラントの市場は活況を呈しています。石油価格の高騰を背景に、設備の新設や増設など、積極的な投資が実施されています。船舶は好調な海運市況に加え、塗装仕様基準変更に伴う駆け込み発注もあり、市場は盛況となりました。当面、新造船の需要は継続する見通しです。

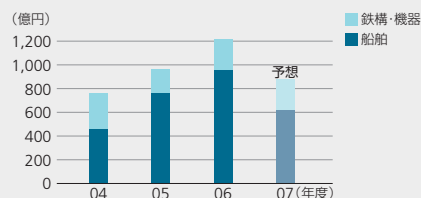
### ■実績の回顧・分析

船舶事業は、好調な市況を背景に、市場ニーズと当社グループの建造能力にマッチした中型タンカーに絞った営業活動を行った結果、受注は前期比2隻増加の13隻となり、売上についてはタンカー8隻を引き渡しました。反応容器事業は、エネルギー需要の拡大と原油高を背景とした石油、化学プラント業界の設備投資が活発であったことにより大幅に受注を伸ばしました。この結果、部門全体では、受注高は1,210億円(前期比27%増)、売上高は695億円(前期比6%増)、営業利益は67億円(前期は10億円の赤字)となりました。

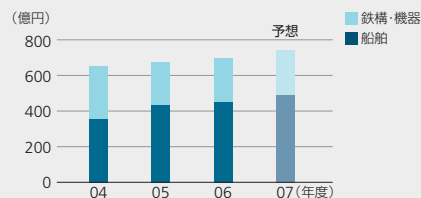
### ■2007年度の見通し

石油需要は拡大しており、今後も石油精製関連の投資は続くと見えています。当社の反応容器は重質油処理向けを得意にしており、強い引き合いが期待できます。船舶については、当社は中型タンカーに船種を絞った選別受注をしています。海運市況は引き続き活発であり、高い水準を維持すると見えています。

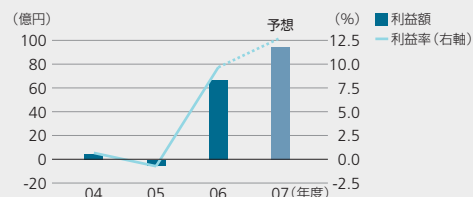
### ●受注高



### ●売上高



### ●営業利益(損失)



## 主要ユニット概況

### 反応容器

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

2006年度も米国や中国をはじめ世界的に石油需要が増加し、石油精製設備が世界各国で数多く新設・増設されました。こうした好調な受注環境に支えられ、当事業はコークドラム\*、脱硫リアクターおよび接触改質リアクターを中心に過去最高の受注額を達成しました。最も得意とするコークドラムの受注が急伸し、合計26基に達しました。受注案件の大きな傾向として処理量増大のための機器の大型化や多基数設置化が見られました。一例として、チリの国営石油会社向け案件では、コークドラムで初となる2分割での納入を行い、接続のための大規模な現地工事を無事に完工させました。

\*コークドラム：重質油を軽質油とコークスに分解する装置

#### 2007年度の戦略・施策

原油価格は、中国・インドを筆頭に石油製品の世界的な需要拡大などにより、今後とも高値が続くと予想されます。その結果として今後ともプラントの新設・増設が実施されると見込んでいます。競争力のあるコークドラムを機軸として、得意機種を受注増大を実現させて継続的な成長を目指します。一方、世界的に非鉄高級金属の需給逼迫による資材価格の上昇や長納期化が、製品価格および製作期間に影響を与えています。これらの不安定要因に対して、営業・製造プロセスのより一層の変革を実践し、顧客要求にマッチした商品およびサービスの提供を推進していきます。



コークドラム

### 船舶（住友重機械マリンエンジニアリング株式会社）

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

堅調な世界経済進展を背景に、2003年から続いている海運好況と船舶国際規則改正に伴う駆込み発注により、2006年の世界全体における新造船受注量は総トン数で9千3百万トンとなり史上最高を記録しました。内訳は、韓国3千8百万トン、中国2千4百万トン、日本2千1百万トンで、設備の急拡大を進める中国の受注量が急増し、初めて日本を上回りました。船舶需要の増大に伴い、船価も史上最高を更新しました。

当社は事業の差別化のため、取り扱い船種を中型タンカーに絞り込んでいます。このような環境の中、アフラマックス型タンカー13隻を受注し、同型タンカー8隻を引き渡しました。また、2007年1月に住友重機械マリンエンジニアリング(株)初の海外事務所としてギリシャ・ピレウスにヨーロッパ事務所を開設しました。

#### 2007年度の戦略・施策

2007年度の世界経済は、堅調なBRICs および米国を中心に順調に拡大すると予想されることから、海運市況も安定的に推移すると見込まれます。造船市況は中国、韓国の建造能力拡大の影響で徐々に競争が厳しくなると予想されますが、引き続き顧客価値創造の差別化船開発、営業の強化を進め、品質および生産性向上に努めます。2007年度の業績については、依然として鋼材などの資材価格上昇が続いていますが、生産変革活動を強力に推進することによるコストダウンの徹底で、一層の業績改善を追求します。



105,200トン オイルタンカー

## 機械

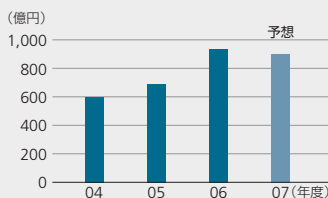
### 主な製品

物流システム  
パーキングシステム  
動く歩道  
鍛造プレス  
運搬機械  
タービン  
ポンプ

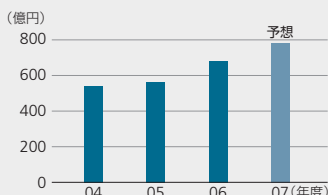
### 主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)  
住友重機械テクノフォート(株)  
新日本造機(株)  
住重機械技術(香港)有限公司

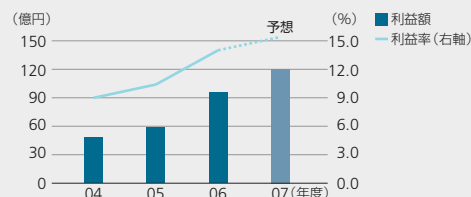
### ● 受注高



### ● 売上高



### ● 営業利益



## セグメント総論

### ■ 事業環境

世界的な好況に支えられ、重機械関係の市場も好調です。運搬機械は国内造船所の相次ぐ設備増強に対応し、高操業が続いています。蒸気発電用タービンは、特にインドにおける発電設備新設への投資が活発です。鍛造プレスは自動車部品生産向けに需要が伸びています。このように、当セグメントでは良好な事業環境となりました。

### ■ 実績の回顧・分析

運搬機械事業は、綿密な市場予測とタイムリーな生産設備の拡充を行うことにより、国内の造船、製鉄会社の増産投資への対応力を高め、大型クレーンを中心に事業を拡大しました。

タービン・ポンプ事業は、バイオマス発電設備、石油および石油化学関連設備に対する投資拡大を受けて海外を中心として好調に推移しました。また、鍛造プレス事業は、自動車産業向け同型機種連続製造を行い、売上を伸ばしました。この結果、部門全体では、受注高は936億円(前期比36%増)、売上高は683億円(前期比22%増)、営業利益は95億円(前期比63%増)となりました。

### ■ 2007年度の見通し

運搬機械は、造船および製鉄会社の旺盛な設備投資を背景に、好調が持続すると見えています。タービン・ポンプは、バイオマス発電設備や石油化学関連設備の需要拡大を受けて、市場は伸びると見えています。鍛造プレスは、好調な自動車産業に支えられ、引き続き順調に推移すると見えています。

## 主要ユニット概況

### 運搬機械(住友重機械エンジニアリングサービス株式会社)

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

運搬荷役機械の主要顧客業界である鉄鋼・造船などで積極的な設備投資が行われた結果、過去最高レベルの受注を確保しました。

鉄鋼業界では、需要に対する供給不足対策として設備能力の増強や、高級鋼への生産シフトにより、搬送設備の更新や



連続式アンローダ

増設が活発化しており、原料アンローダ（連続式）や多数の製鋼クレーンを受注しました。

造船業界では、豊富な受注残確保とともに、船価の回復が各社業績に反映されはじめ、積極的な投資が行われました。設備投資の内容は、クレーンの能力アップのための更新や、ブロック製作の多様化のための新規導入で、大型のゴライアスクレーンやジブクレーンを多数受注しました。

海外では、東アジアを中心に営業を強化した結果、中国およびフィリピンからジブクレーンを受注しました。

### 2007年度の戦略・施策

国内の鉄鋼・造船業界は、前年度に引き続き設備投資が堅調に推移し、また海外についても中国・台湾・韓国を主体に今後ともおおむね順調と見込んでいます。

そのような中で、当事業は「ライフサイクルソリューションで顧客サービスNo.1を目指す」を基本姿勢に、日本を中心に東アジアの重点市場を深耕し、製品とサービスの提供を積極的に展開します。

また、クレーン生産設備に積極的な投資を継続するとともに、バリューチェーンの拡大・充実により「強い商品・強い営業」を目指します。

### タービン・ポンプ（新日本造機株式会社）

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

タービンの事業環境は、環境保護重視によりCO<sub>2</sub>削減を目指したRenewable Energy（再生可能エネルギー）発電が世界的に広がりつつあります。インド・東南アジア・中南米を中心にしたバイオマス利用発電市場および北米での太陽光発電・廃熱利用発電市場も活性化しています。以上から大型多段タービンの受注量は前年度比245%となり、タービン事業全体の受注量増大に大きく寄与しました。

ポンプの事業環境は、中国・インドなどの経済成長および原油高を背景に中東・東南アジアで石油、石化、LNGプロジェクト計画が増大しています。中でも高付加価値石油製品の需要拡大に伴い、重質油改質装置への投資が世界中で加速しています。以上からプロセスポンプの受注は拡大し、重点機種のパレル型高圧多段ポンプの受注量は前年度比230%と、中期経営計画に沿った事業展開ができました。



パレル型高圧多段ポンプ（BTBF型）



大型多段タービン（C10型）



6,500t プレス

### 2007年度の戦略・施策

海外代理店網活用や販売キャラバン活動を通して顧客ニーズを適確に把握し、技術・販売部門の連携を強化した密着営業を展開する事により受注の量と質の確保を目指します。

商品力強化の分野では、タービンは大型機種の信頼性検証と要素開発の推進を行ない、ポンプは流れ解析による一層の性能向上を推進します。

製造の分野では、生産量増大に対応すべく生産革新を継続するとともに、製品設計思想の再構築によるコストダウンを推進します。

### 鍛造プレス・産業機械（住友重機械テクノフォート株式会社）

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

2006年度の国内自動車生産台数は、輸出需要に牽引され前年度を上回る結果となりました。国内自動車メーカの海外生産も拡大傾向にあり、鍛造品の海外生産シフトが続いています。鍛造品需要増大に応えるため、自動車メーカ、鍛造メーカが前年度に引き続き国内外での新規設備導入を推し進めた結果、当社は鍛造プレスを大型機から小型機まで幅広く受注しました。

製鉄業界では、自動車、造船、機械向けの需要増大を背景に、各社とも積極的な増産体制に入っています。2006年度は生産能力向上を目的とした既存機の改造案件を中心に受注しました。

### 2007年度の戦略・施策

自動車業界、製鉄業界を取り巻く環境は引き続き好調で、事業環境は概ね順調と考えられます。鍛造プレス事業では各種プロジェクトを通じ、お客様の多様なニーズにお応えするために商品群を充実させ、海外生産拡大や活況を呈する海外市場への対応を強力に推進します。産業機械事業では、既存設備の改造・サービスを中心にお客様から満足いただけるアフターマーケット事業を展開します。当社は、自社工場と一体の事業運営を基本とし、固有技術を次世代へ伝承しつつ「知恵と熱意を結集して“Last Oneへ!”」を合言葉に、次期中期計画を見据えた一層の飛躍に向け、高収益構造の安定化を目指します。

## 建設機械

### 主な製品

油圧ショベル  
クレーン  
道路機械

### 主要関係会社

住友建機（株）  
Link-Belt Construction Equipment Company  
LBX Company, LLC.

## セグメント総論

### ■事業環境

建設需要は好調で、特に欧州、中国で強い引き合いがあります。ショベルは第3次排ガス規制対応の新機種を投入した効果もあり、収益増強の一因となっています。クレーンは北米におけるプラントや高速道路の建設、商用ビル建設も活況であることから、高い伸び率を保っています。

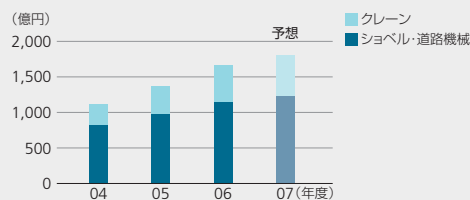
### ■実績の回顧・分析

油圧ショベル事業は、第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベルの市場投入や生産能力増強などの施策を実施した結果、国内、海外とも好調に推移し、特に欧州、アジア向けを中心に受注、売上とも増加しました。建設用クレーン事業は、北米市場の活況が続く中で、継続的な新機種の投入と米国拠点での生産量拡大を図った結果、受注、売上とも大幅に増加しました。この結果、部門全体では受注高は1,661億円（前期比22%増）、売上高は1,602億円（前期比27%増）、営業利益は144億円（前期比69%増）となりました。

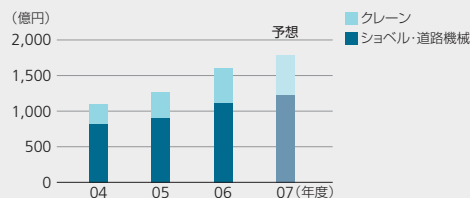
### ■2007年度の見通し

引き続き、国内、海外ともに堅調に推移すると見えています。ショベルは欧州、アジアを中心に、クレーンは北米を中心に注力し、増大する需要に対応するため生産能力の増強と新機種の投入を行い、売上高の増加と安定した収益構造の構築を目指します。

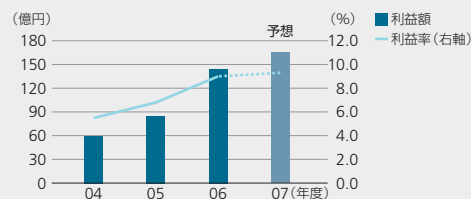
### ●受注高



### ●売上高



### ●営業利益





## 主要ユニット概況

### 油圧ショベル・道路機械（住友建機株式会社）

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

活発な民間設備投資により、国内建機需要は前年より増加しました。主力の油圧ショベルでは、第3次排出ガス規制対応の新型機販売に加え、前年に続きリフティングマグネット<sup>※1</sup>機、林業仕様機などの応用機分野にも注力し、新車販売台数を伸ばしました。道路機械では、国内需要が縮小し、アスファルトフィニッシャー<sup>※2</sup>の売上高は減少したものの、前年を上回るシェアを確保しています。

海外においては、販売提携先である米国CNH社との連携強化により、好調が続く北米市場向けの油圧ショベルの輸出に加え、欧州向けの新車販売も伸ばしました。また、市場が回復した中国への油圧ショベルの輸出台数も大きく伸ばしました。

生産体制面では好調な油圧ショベル需要に対応するため、千葉工場の生産設備増強を実施しました。

※1 リフティングマグネット: 鉄・スクラップなどを吊り上げるための電磁式吊り具

※2 アスファルトフィニッシャー: アスファルト舗装用建設機械

#### 2007年度の戦略・施策

旺盛な油圧ショベル需要に対応するため、千葉工場で年間1万台の定常生産体制の構築に着手します。国内では、新型油圧ショベルの積極的なプロモーション活動を推進し、シェアアップを目指します。また、アスファルトフィニッシャーでは第3次排出ガス規制対応機を発売します。

海外においては、CNH社との連携をさらに強化し、北米・欧州での油圧ショベルの拡販を図ります。また市場が拡大している中国や新興国向けにも「SUMITOMO」ブランドの建設機械の販売を強力に推進します。



油圧ショベル SH200-5 LEGEST

### クレーン（Link-Belt Construction Equipment Company）

#### 2006年度の事業環境およびトピックス

当社100%米国子会社Link-Belt Construction Equipment Company (Link-Belt) は、北米市場でトラッククレーン、ラフテレーンクレーンなどのテレスコクレーン<sup>※</sup>とクローラクレーンなどのケーブルクレーンの設計、製造、販売を行っています。クローラクレーンについては日立建機株式会社とのジョイントベンチャー会社、日立住友重機械建機クレーン株式会社と共同開発し、北米で販売しています。

2006年度の北米クレーン市場は対前年比2桁台の成長を達成し、需要が供給を上回る状態となりました。Link-Beltもこの波に乗り、対前年度比約46%の増収となりました。これには、新製品の投入も大きく寄与しています。

Link-BeltではLean Sigma<sup>®</sup>プログラムを導入して製造能力の増強を目指し、需要増加に対応しています。また、材料費の高騰に対しては、製品価格への反映努力を続けこの問題に対処しています。

※テレスコクレーン: ブーム（クレーンの竿）の伸縮ができるクレーン

#### 2007年度の戦略・施策

2007年度も前年度に引き続き北米クレーン市場は好調に推移する見込みです。

Link-Beltでは顧客の要求と期待に沿う新機種を順次市場投入し、需要を喚起していく施策をとります。Link-Beltは顧客へのサービスを最優先に考えています。

本年度も引き続きLean Sigma<sup>®</sup>プログラムによる活動を実践し、調達先も含めた改善を図っていきます。こうした活動によりLink-Beltではより高いレベルのQCD（Quality, Cost, Delivery）の達成を目指していきます。

また、Link-Beltブランドを海外に広めるべく、北米市場以外への販売を推進していきます。この一環として、2007年4月にドイツで開催された世界最大規模の建設機械見本市Bauma Trade Fairにも出展、好評を得ました。



クレーンフェスタ（内覧会）の様子

# 研究開発 (R&D)

## 1. R&D戦略

中期経営計画「躍進07」では、「一流商品」を継続的に創出するために、各事業分野において成長が期待できる商品を「躍進商品」として選定し、当社グループで重点的に育て上げる活動に着手しています。「顧客価値の創造」を目標に、商品企画フェーズから開発フェーズ・市場投入フェーズへと重点投資を行っています。

また、「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置市場」「情報通信関連製造装置市場」「診断医療機器市場」「アクチュエータ市場」などを成長分野と位置づけて技術開発に取り組む、新商品開発を積極的に行っています。

開発体制としては、最先端の研究開発拠点・事業拠点を横須賀地区に集結し、開発スピードを加速させています。技術開発センターでは、新商品開発に加えて次世代新商品や商品力強化に寄与する要素技術・基盤技術開発にも注力しています。

2006年度の研究開発費投資総額は86億円であり、今後も開発投資を増額し、技術優位性を一層拡大させていきます。

一方、研究開発の成果である新商品売上高比率（新商品売上高／全売上高）は30%（単独）であり、引き続き新商品の創出を継続していきます。

## 2. 主な研究開発成果

### (1) 成長事業分野

#### 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置および情報通信関連製造装置分野

プラスチック加工機械においては、導光板の薄肉化要求に応えるため、全電動超高速射出成形機「SE-HP」シリーズに導光板用モジュールを追加して市場投入し、好評を得ています。0.3mmの薄肉導光板成形を可能にするために、高速・高応答射出性能に独自の射出制御や温度コントロールを付加し、高い薄肉充填性能を実現しました。また、光学ガラス素子成形の高生産性要求に対応した新型機種「NANO-PRESS H」を開発し市場投入しました。

プリント基板穴あけ用のCO<sub>2</sub>レーザードリルでは、新機種「SLR-400T」を市場投入し、加工品質向上の開発を継続しています。また、レーザーアニール装置では、液晶アニール分野向けの「ELA」シリーズのランニングコスト低減開発を継続的に行っており、顧客の好評を得ています。

半導体封止装置では、トランスファ成形方式において、フレームのワイド化に対応した新機種「SX120」を市場投入し、シリーズ開発を継続しています。圧縮成形方式の「COMP」シリーズにおいては、1基板を数ブロックに分割して成形する金型の開発を完了し、さらにランニングコストの低減要求に応えるべく、封止エリア拡大などの開発を継続的に実施しています。

有機EL用の封止成膜装置では、RPD（反応プラズマ蒸着）方式の量産パイロット機を供給しています。

極低温技術を応用した精密機器では、次世代半導体製造装置向けクライオポンプ「SICERA™」の実プロセスへの採用が開始され、シリーズ化が進められています。4Kパルスチューブ冷凍機は、医療・計測分野での評価を継続中であり、より一層の低振動化に取り組んでいます。

精密位置決め装置では、液晶用大型ステージのプラットフォーム開発に注力しました。モーションコンポーネントでは、半導体や液晶など先端分野に対応した高性能ドライバ、コントローラ等の製品群の拡充を行っています。また、独自の機械コンポーネントとして、高速・高精度エアークチュエータである「エアソニック®」のラインナップとそれを応用した「エアダンサ」を新規に開発し市場投入しました。

生産物流では、液晶用高機能フィルム製造ライン向けクリーン搬送設備の受注が堅調であり、さらなる機能アップ、品揃えを狙った高機能AGV（無人搬送車）の開発に取り組んでいます。

### 診断医療機器分野

先進医療分野であるがん診断用PET（陽電子断層撮影法）システムにおいて、超小型サイクロトロンシステム「HM-7」を市場投入しました。また、がんを治療する陽子線治療装置では、出力の増強を行い、治療日数の低減を図りました。

### アクチュエータ分野

当社グループのコア技術であるモーション・コントロール&ドライブ領域では、高回転精度や低バックラッシュが求められる精密制御用減速機「サイクロ®減速機F4C-D」シリーズ、「F2C-C」シリーズに続く高付加価値商品を一層充実させる予定です。また、電動機関連製品においては、舞台装置向け低騒音モータを開発しました。これは、内部に高性能磁石を具備したIPMモータにより、小形、高効率、静粛性の要求に対応したものです。今後も伸長が期待される産業用磁石モータ分野にも注力していきます。また主要製品のひとつである産業用減速機については、直交軸のクーリングタワー用ファン駆動減速機「SFC」シリーズの低騒音タイプを市場投入しました。3次元歯面修整により大幅な低騒音化を実現し、住宅地に隣接した設置など低騒音化ニーズにも対応できます。直交軸減速機への高いニーズに応えるため、引き続き基盤技術開発に注力していきます。

### (2) その他の事業分野

#### 環境装置、船舶、物流分野

水処理プラントにおいては、水処理設備のユニット装置・コンポーネント機器の新商品開発を引き続き行っています。当社のコンピタンスであるメタン発酵技術を基軸としたエネルギー回収やソリューション開発にも取り組んでおり、微生物反応槽内の状況を視覚的にモニターできるカメラを商品化し市場投入しました。

エネルギープラントでは、木質系バイオマス、廃タイヤ、廃プラスチックなど様々な新燃料への循環流動層ボイラ適用技術を開発しています。廃タイヤ中のスチールワイヤは、特殊な炉底構造の採用によりスムーズに抜き出され再資源化されています。また、ロータリーキルンを用いて各種産業分野の廃棄物から高い採算性でレアメタルを回収する技術開発を進めています。

船舶においては、省エネ効果の大きな船型開発を継続するとともに、汎用性が高く安全性をより強化した環境に優しいタンカーの開発を行っています。また、各種情報処理技術を有効に活用して、生産性向上とリードタイム短縮を目指した工法の改善研究を実施しています。

商品物流については、TV&ネット通販をターゲットに、早い品揃えの変化に対応した高速かつ柔軟なピッキングシステムの新商品開発に取り組んでいます。駐車設備では、乗込み部の省スペース化を狙いとした地上設置タイプのパズル式駐車設備のテスト運転を完了し、市場投入を予定しています。

#### その他産業用機械分野

鍛造プレスでは、大型湿式クラッチ・プレーキ「i-CL@B®」を有した1600tプレスが客先から高い評価を受けており、拡販中です。また、多品種・高生産性・保守性の大幅改善を追求して開発した前後分割型トランスファー「i-Tr@nsfer®」は、小型タイプも市場投入し、いずれも順調に稼働中です。さらにこの装置と組み合わせられる新型チャージ装置「i-H@nd®」も開発、納入し一層の機能向上を図っています。一方、コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発した新型プレスについてはシリーズ化が完成し、全ての型式において連続受注を果たしています。

産業用発電タービンでは、新たに開発した22インチ長翼を搭載した「C11」型67MW発電タービンを受注し、設計・製作を進めています。プロセスポンプでは、石油軽質油化に対応する高圧多段円筒胴ケースポンプの適応範囲拡大のため、性能改善を実施しました。

建設機械では、ITシステム、操作性・省エネ・環境対応を考慮した商品開発、研究に取り組んでいます。油圧ショベルでは、第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載した主力の中型油圧ショベル「SH200-5」、「SH240-5」を発売しています。「Real Performance」を標語に操作性、経済性、運転環境を高いレベルで実現した新世代機です。また、国内・海外向けの大型一般土木工事、道路工事、碎石市場に向けた大型油圧ショベルの第3次排出ガス規制対応エンジン搭載機を開発し市場投入しています。

道路機械では、引き続き海外市場を主ターゲットとした大型アスファルトフィニッシャー「HA90C」の開発を進める一方、山間地、軟弱地などで威力を発揮するクローラ式のアスファルトフィニッシャー「HA45C-6 (JP2045)」を開発し、伸縮自在の3連スクリード「J・paver®」シリーズの充実を図りました。

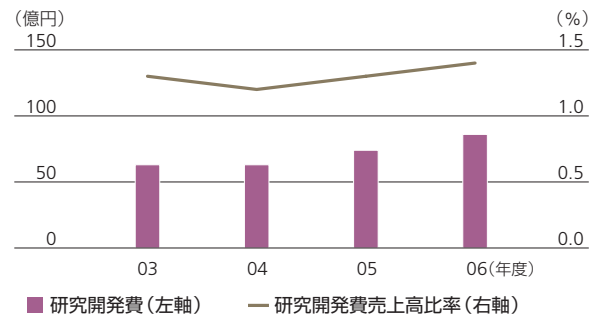


COMP-3

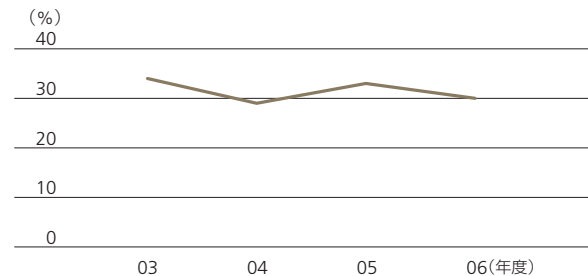


NANO-PRESS H

#### ●研究開発費



#### ●新商品売上高比率



# 知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す私たち住友重機械グループにとって、グループブランドの礎のうち最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。特に、グループの中核会社である住友重機械では、知的財産活動の4大要素である「攻（独占権の活用）」、「守（他社権利の尊重）」、「蓄（知的財産権の権利化）」、「走（タイミング、スピード）」に主眼をおいて、グループの「財産」の保護・管理・創出のために、全社をあげた積極的な取り組みを行っています。

## 推進体制

事業部門、開発部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者（CIPO）を配しています。

CIPOは、それぞれの事業部門、開発部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組み作りを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

## 主な取り組みと成果

### ①知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織だった技術出願が促進されています。

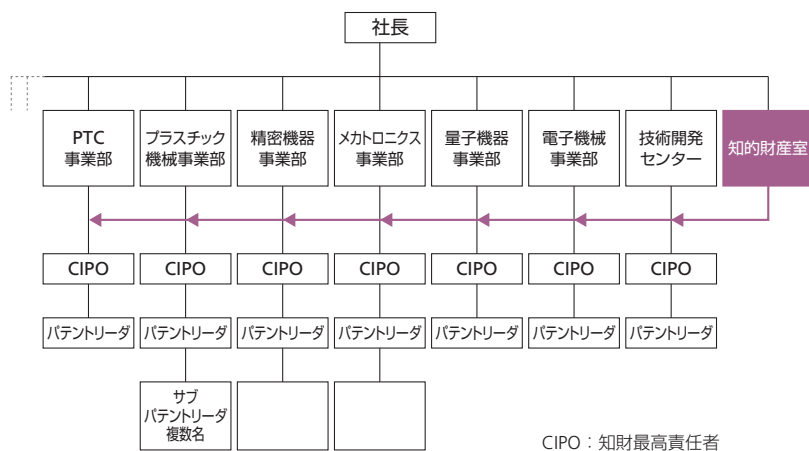
### ②オフサイトミーティング

CIPOを中心とした企画、営業、技術、知財のメンバーが合宿を行い、事業戦略をベースとして他社特許への対策、重点発明領域の策定を集中的に行うようにしています。このような組織横断的な支援体制の構築は、部門だけでは萎縮しがちな知財の創出・利用活動の活性化に有効となっています。

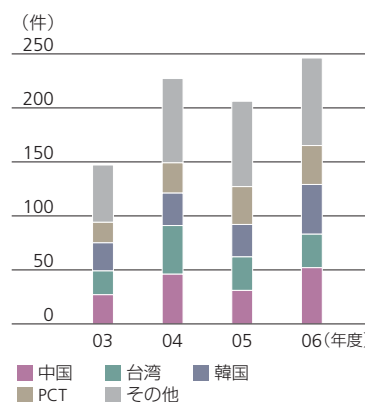
### ③外国出願への注力

住友重機械グループの事業国際化にあわせ、外国での特許出願を積極的に促進するよう各事業部門、関係各部への働きかけを行ってきました。この結果、2007年5月現在、住友重機械グループが所有している特許総件数3,512件のうち、海外で取得したものが39%の1,376件に達するまでに増加しました。特に、最近4年間では、PCT（特許協力条約）を活用した外国出願が増加しています。これにより各国で行われている審査手続きの重複が一部省けるほか、一定条件を満たせば国内での出願日が、指定諸外国での出願日となるなど、費用面、効率面でも、迅速性の面でもメリットが大きく、結果として、外国出願が促進されることとなりました。

## ● CIPO制度



## ● 外国出願件数



# コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

### 1. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は少数（10名）で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めています。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

業務執行を担う執行役員（16名、うち取締役兼任者7名）全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しています。取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。

また、監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。

### 2. 内部統制システム構築の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めています。

#### (1) 目的

当社は内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築と運用の基本方針を以下のとおり定める。

#### (2) 基本方針

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。

②外部の視点を入れた取締役の監視を行うため、社外取締役を選任する。

③監査役は、監査役監査などにより取締役の職務の執行を監視する。

#### 2) 職務執行の体制に係る事項

①取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録、保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。また取締役会議事録は10年間本社で保管する。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。

b) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、本社の主管部門にて規程を整備し、教育、指導を実施するなど、専門的に対応する。

c) 緊急事態が発生した場合は、「緊急時における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

③取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

a) 執行役員制度をとり、取締役が重要な意思決定及び経営の監視に集中できる体制とする。

b) 中期経営計画及び年度予算は、当該審議会において審議したうえで執行するとともに、月次の執行役員会において事業責任者に当該部門の中期経営計画、年度予算の進捗状況及び業績、問題点などを報告させる。

c) 経営上の重要な事項については多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討、審議を行う。

④執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。

b) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役、執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

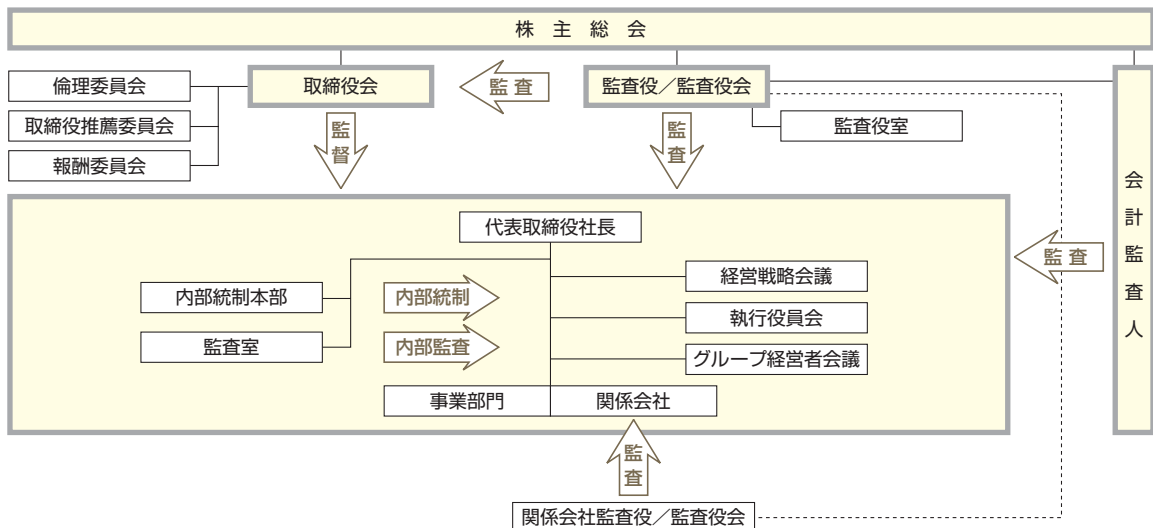
- c) 法令及び企業倫理に違反する事実又は疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン（社内通報制度）を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
- ⑤株式会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
  - b) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社本社にて審議のうえ、執行することとし、その進捗状況及び業績、問題点は各グループ会社社長から当社執行役員会及びグループ経営者会議にて報告させるなど、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
  - c) グループ全体の業務の適正を確保するために主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し、内部統制活動を推進するとともに、当社本社に設置した内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
  - d) 主要なグループ会社には当社から監査役を派遣するとともに、当社内部監査部門は主要なグループ会社の内部監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
  - e) グループ会社で発生した緊急事態についても「緊急時における情報連絡要綱」により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。
- 3) 監査役の監査体制に係る事項
  - ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会のもとに監査役室を設置する。

- ②前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。
- ③取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制
  - a) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
  - b) 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の下記事項について、適時に監査役に報告するものとする。
    - ・法令若しくは定款に違反又はそのおそれのある事実
    - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実若しくは著しく不当な事項
    - ・取締役会から執行役員へ特別に委任した事項
    - ・その他監査役から報告を求められた事項
- ④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人などとの関係を通じて実効的な監査が実施できるよう、協力するものとする。
  - b) グループ会社の監査役は、法令若しくは定款に違反又はそのおそれのある事実及び自社若しくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

(3) 本方針の改定

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改定するものとする。

●コーポレート・ガバナンス体制



# 環境への取組み

住友重機械グループは、「地域社会の発展、より良い環境作りと安全に貢献」を企業使命のひとつとして掲げ、「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、グループ全体として環境活動を推進しています。特に、2005年度から新たに地球温暖化防止活動をスタートさせ、グループ全体で「電気使用量の削減」「用紙使用量の削減」および「グリーン物流の推進」に取り組んでいます。

## 環境マネジメント

### マネジメント体制

総務本部環境管理部にて、当社およびグループの環境マネジメントに関わる各種事項を審議しています。各製造所および製造所地区外のグループ会社は、所長または各社長が制定した環境方針のもと、組織単位で国際規格であるISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。リストアップした環境に影響を与える可能性のある要素についてアセスメントを行い、その結果に基づいて環境プログラムの計画や活動目標を設定しています。

### 環境会計

環境活動に係る費用および投資額を定量的に把握し、より効率の高い保全活動を実現するため、環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した環境会計を実施しています。2006年度の環境保全コストの総額は約29億円です。その内約12.5億円が環境負荷物質の削減および省エネルギーに関連する施設・設備への投資となっています。

環境保全コストは年々増加しており、昨年度と比較して、保全コスト総額で9.5億円、設備投資費で7億円の増加となっています。

## 環境負荷低減活動

最も深刻な環境問題の一つである地球温暖化防止に貢献するため、当社グループでは新たなテーマに取り組んでいます。地球温暖化の主要因であるCO<sub>2</sub>削減対策として、2007年度の電気使用量を2004年度比10%削減することを目標とし、2006年度では、1.5%の削減でした。2007年度は省エネ設備の導入を加速し、目標を達成するよう取り組んでいきます。

用紙使用量やグリーン物流についても、高い目標を設定し、活動しています。

また、環境汚染を予防するために、有機塩素系化学物質やVOC（揮発性有機化合物）の排出抑制に取り組んでいます。

## 循環型社会志向の活動

当社グループでは、第一に事業活動に伴う全排出物の抑制、次に廃棄処分量の削減と、2段階における環境負荷物質発生量の低減を目指し、埋立てまたは焼却される「廃棄物処分」、再利用・再使用が可能な「廃棄物再資源化」、社内にて再利用・再利用ルートに回す「有価物」の3つのカテゴリーに分けて排出物を管理しています。

当社グループの2006年度の廃棄物排出量および処分量は以下の通りであり、2001年度基準で大幅に削減されています。

2006年度の排出量	27,970トン(2001年度基準 △9%削減)
2006年度の最終処分量	3,007トン(2001年度基準 △66%削減)

## 環境保全型製品の開発

自らが排出する環境負荷を低減するだけでなく、製品・サービスを通じて、より広い範囲における環境保全に貢献することがメーカの使命です。当社グループでは、環境施設であるリサイクルプラザやバイオマス発電設備の建設をはじめ、製品の軽量化・小型化、省エネルギー型商品の開発・提供を通じて、お客様の事業活動における環境負荷並びにランニングコストの削減、ひいては持続発展可能な社会の実現に貢献しています。

### 環境保全コスト

分類	主な取組みの内容およびその効果	単位:百万円	
		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	水質・大気・騒音・振動・化学物質・廃棄物等への適正な対処、エネルギー・資源の消費削減、再資源化	1,095	924
内訳			
(1)-1 公害防止コスト	排水処理施設の改修・運転管理、集塵・揮発性有機化合物(VOC)対策、PCB含有量検査、水質・排ガスなどの測定	103	228
(1)-2 地球環境保全コスト	電力デマンド監視、省エネ投資、温度管理	974	93
(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物のリサイクル、廃棄物置き場の整備、シンナーの再生、廃棄物の収集・運搬・処理・処分	18	602
(2) 上・下流コスト	低硫黄重油の使用、事務用品のグリーン購入	0	12
(3) 管理活動コスト	ISO14001維持管理業務、教育(一般、特定、審査員、内部監査員)、定期審査受審、緑地の拡大・維持管理	35	109
(4) 研究開発コスト	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ®減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	124	589
(5) 環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金、地域企業で負担する緑地および公害補償負担金	0	6

項目	内容等	単位:百万円	
		金額	
当該期間の投資額の総額	排水処理施設の改修、集塵設備の設置、揮発性有機化合物(VOC)処理設備の設置、省エネルギー投資	1,254	
当該期間の研究開発費の総額	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ®減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	713	
(1)-3に係る有価物等の売却額	残材の有効活用としての金属スクラップなど	282	

## 11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
<b>損益状況(会計年度) :</b>				
売上高.....	¥606,537	¥556,786	¥554,488	¥566,668
売上原価.....	505,636	460,254	464,286	473,798
販売費及び一般管理費.....	78,367	75,743	80,572	80,162
研究開発費.....	9,763	8,121	8,983	12,206
営業利益.....	22,534	20,789	9,630	12,709
EBITDA(注記2).....	32,297	35,128	23,800	26,910
経常利益.....	12,392	8,516	(2,198)	5,467
当期純利益.....	5,923	4,613	(12,298)	(6,328)
<b>キャッシュ・フロー(会計年度) :</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 12,503	¥ 516	¥ 11,348	¥ 39,117
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(15,254)	(4,198)	(9,050)	(1,969)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3).....	(2,751)	(3,682)	2,298	37,148
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(1,539)	(1,933)	19,709	(48,765)
現金及び同等物の期末残高.....	41,018	35,403	57,410	45,173
<b>財務状態(会計年度末) :</b>				
総資産.....	¥740,091	¥748,017	¥723,673	¥657,149
流動資産.....	559,900	566,559	542,689	474,059
固定資産.....	128,396	128,757	124,757	128,784
有利子負債.....	363,894	365,923	387,199	341,912
ネット有利子負債.....	322,876	330,520	329,789	298,617
株主資本.....	76,123	78,909	72,975	64,829
純資産(注記6).....	—	—	—	—
<b>1株当たり情報 :</b>				
当期純利益(注記4).....	¥ 10.06	¥ 7.83	¥ (20.88)	¥ (10.74)
株主資本.....	129.30	134.04	123.96	110.12
現金配当金.....	3.0	3.0	—	3.0
<b>財務指標 :</b>				
売上高営業利益率.....	3.7	3.7	1.7	2.2
EBITDAマージン.....	5.3	6.3	4.3	4.7
売上高研究開発比率.....	1.6	1.5	1.6	2.2
総資産当期純利益率(ROA).....	0.8	0.6	(1.7)	(1.0)
株主資本当期純利益率(ROE).....	7.8	5.8	(16.9)	(9.8)
株主資本比率.....	10.3	10.5	10.1	9.9
有利子負債比率.....	49.2	48.9	53.5	52.0
D/Eレシオ(倍).....	4.8	4.6	5.3	5.3
ROIC(注記5).....	3.2	2.8	1.6	1.9
<b>設備投資状況その他 :</b>				
設備投資額.....	¥ 20,732	¥ 16,208	¥ 14,763	¥ 12,606
減価償却費.....	15,378	15,805	14,170	14,201
従業員数(人).....	14,842	14,357	13,840	13,748

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=118円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) =  $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

6. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度は新たに純資産として数字を開示しております。



						百万円	千米ドル(注記1)
2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	\$5,086,918
434,544	430,399	400,460	378,422	407,512	434,904	464,071	3,932,802
71,724	72,564	63,616	64,112	65,025	68,930	71,961	609,841
8,688	6,777	5,800	6,263	6,317	7,441	8,599	72,875
7,485	14,175	17,213	40,231	48,773	47,505	64,224	544,275
20,402	26,078	29,322	50,344	58,055	56,577	74,873	634,517
1,595	9,099	10,477	31,940	47,853	47,585	65,341	553,737
(28,612)	1,650	2,688	16,262	22,792	29,742	37,352	316,538
¥(16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	\$ 481,262
29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(105,601)
12,603	35,465	28,425	67,846	39,364	42,999	44,328	375,661
(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(349,092)
36,496	40,846	47,661	57,678	49,108	43,644	47,523	402,740
¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	\$5,092,287
394,252	371,049	329,231	321,400	316,166	317,813	332,509	2,817,876
119,135	199,758	196,104	258,891	253,605	261,421	268,381	2,274,411
324,324	294,552	273,544	215,807	169,228	125,504	88,045	746,149
287,609	254,402	225,571	157,353	119,592	81,587	39,890	338,053
30,049	87,494	89,331	114,526	137,157	167,740	—	—
—	—	—	—	—	—	206,010	1,745,847
						円	ドル(注記1)
¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	\$ 0.53
51.04	148.63	151.86	190.25	227.90	279.02	338.95	2.87
—	—	—	—	3.0	5.0	7.0	0.06
						%	
1.5	2.7	3.6	8.3	9.4	8.6	10.7	
4.0	5.0	6.1	10.4	11.1	10.3	12.5	
1.7	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	
(4.9)	0.3	0.5	2.8	4.0	5.1	6.2	
(95.2)	1.9	3.0	14.2	16.6	17.7	24.0	
5.2	13.8	15.2	19.7	24.1	29.0	34.1	
55.9	46.4	46.5	37.2	29.7	21.7	14.7	
10.8	3.4	3.1	1.9	1.2	0.7	0.4	
1.3	2.3	2.6	6.5	8.5	8.8	12.2	
						百万円	千米ドル(注記1)
¥ 14,305	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	\$ 146,250
12,916	11,902	12,118	10,112	9,282	9,072	10,649	90,250
12,411	12,457	11,777	11,282	11,149	11,319	12,561	

# 経営者による財政状態および経営成績に関する分析 (MD&A)

## (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①売上高

売上高は、前期比489億円増加の6,003億円となった。これは、建設機械部門が前期比338億円、機械部門が前期比122億円それぞれ増収となったことによる。

地域別では、国内向けが機械部門において鍛造プレス事業や運搬荷役機械事業が売上を伸ばしたことにより、前期比31億円増加の3,241億円となった。北米向けは、建設機械部門においてクレーン事業が売上を伸ばしたことにより、前期比174億円増加の1,123億円となった。アジア向けは、建設機械部門においてショベル事業が売上を伸ばしたことにより、前期比103億円増加の838億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比181億円増加の800億円となった。

### ②売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比292億円増加の4,641億円となった。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や機械部門において原価率が好転したことにより、前期比1.6ポイント好転の77.3%となった。

### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比30億円増加の720億円となった。主な増加項目は、人件費及び研究開発費である。

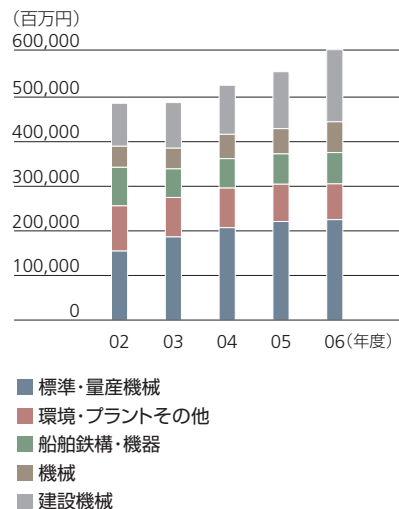
### ④営業外損益

営業外損益は、11億円の利益となり、前期比では10億円の好転となった。営業外収益はほぼ前期並であった。一方、有利子負債の減少に伴い支払利息が17億円と前期比7億円減少したこと等により、営業外費用が前期比10億円減少した。営業外損益に含まれる為替の影響は、前期比8億円悪化の7億円の損失である。

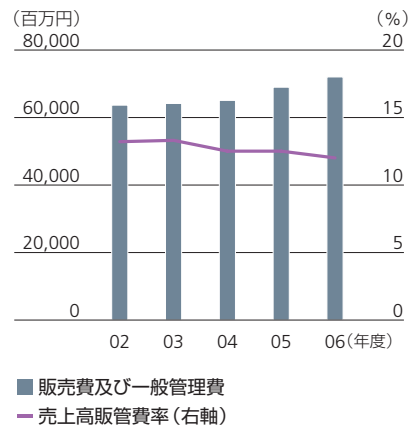
### ⑤特別損益

特別損益は、24億円の損失となり、前期比では9億円の悪化となった。特別利益は、投資有価証券売却益が前期比5億円増加となったことにより、前期比8億円増加の17億円となった。特別損失は、事業再編関連損失19億円、事業譲渡損失13億円などを計上したことにより、前期比17億円増加の41億円となった。

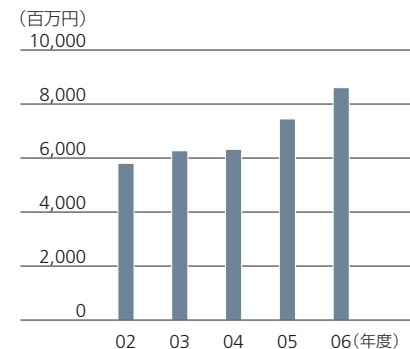
### ●売上高



### ●販売費及び一般管理費、売上高販管費率



### ●研究開発費



## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### ⑥法人税等

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことにより、前期比91億円増加の250億円となった。

### ⑦少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比2億円増加の6億円となった。

### ⑧当期純利益

当期純利益は前期比76億円増加の374億円となった。

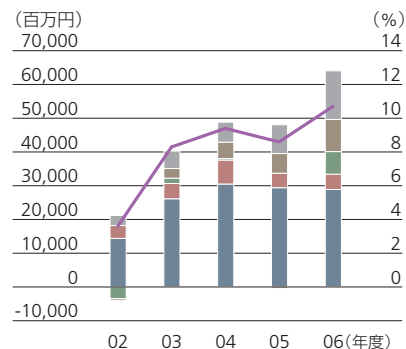
### ①資本の財源及び資金の流動性

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきた。このうち、借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は880億円と前連結会計年度末に比べ375億円減少した。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っている。

当連結会計年度末の現金及び預金残高は482億円と、売上高の1.0ヶ月分相当となったが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準である。またこの他に当社は複数の金融機関と、国内・海外合わせて268億円のコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保している。

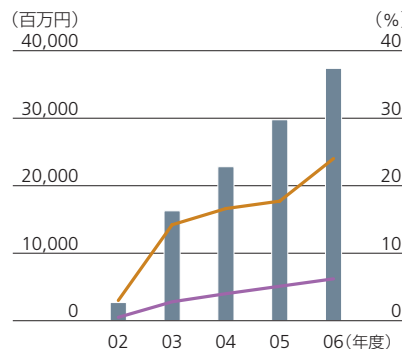
また当社グループは、必要資金の安定的な確保の観点から、バランスの取れた長期資金調達の維持を当面の基本方針としており、当連結会計年度末の有利子負債に占める長期有利子負債の割合は、前期末比で3ポイント減少し58%になった。

### ●営業利益及び売上高営業利益率



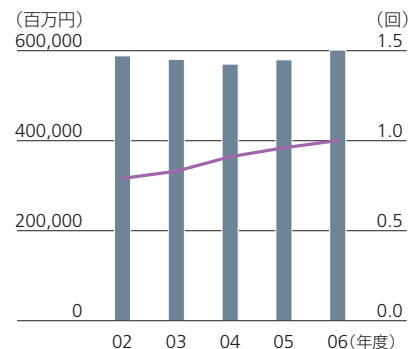
■ 標準・量産機械  
■ 環境・プラントその他  
■ 船舶鉄構・機器  
■ 機械  
■ 建設機械  
— 売上高営業利益率(右軸)

### ●当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



■ 当期純利益  
— 売上高当期純利益率(右軸)  
— ROE(右軸)

### ●総資産及び総資産回転率



■ 総資産  
— 総資産回転率(右軸)

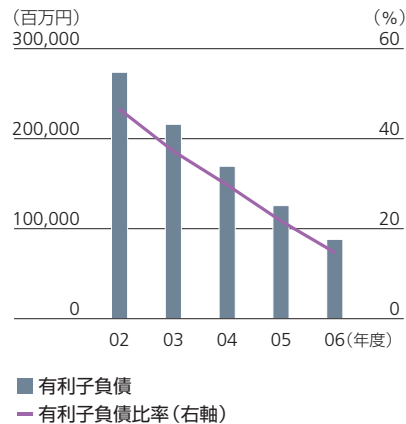
## ②資産及び負債・純資産の状況

現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比42億円増加の482億円となった。受取手形及び売掛金は、債権の回収を進めたことにより、1,584億円と前期比で5億円の減少となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比37億円増加の1,851億円となった。投資有価証券は、持分法適用会社の簿価が増加したことにより、前期比58億円増加の608億円となった。

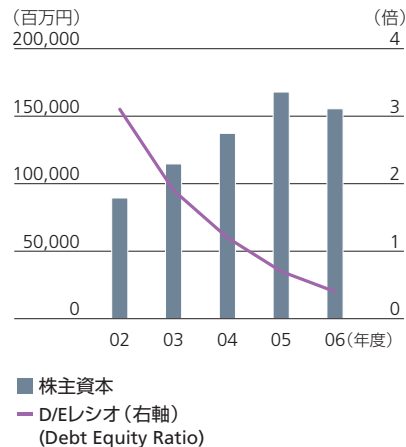
支払手形及び買掛金は、受注残高が前期比1,038億円増加したことによる取引量の増大の影響により、前期比81億円増加の1,509億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めた結果、前期比375億円減少の880億円となった。前受金は、船舶事業における計上額が増加したこと等により、前期比85億円増加の405億円となった。

純資産は、前期の資本合計と比べて383億円増加の2,060億円となった。これは、当期純利益374億円を計上したことや、連結子会社との株式交換等により資本剰余金が37億円増加したことによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比5.1ポイント改善し、34.1%となった。

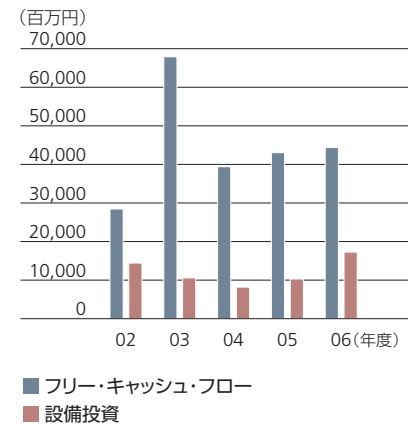
## ●有利子負債及び有利子負債比率



## ●株主資本及びD/Eレシオ



## ●フリー・キャッシュ・フロー及び設備投資



# 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

## 1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性がある。また、当社グループは2007年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に13億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

## 3. 原材料・部品の価格上昇、入手難

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりが見られ、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されている。また、一部の原材料・部品について調達先の供給能力が限界に近づいており、必要量の確保が難しくなっている。当社グループは、コストダウン活動と同時に、見積価格への原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁や生産計画の見直しに努めているが、コストアップ及び入手難により、業績に影響を受ける可能性がある。

## 4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を受ける可能性がある。

## 5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしている。再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は220億円（下落率22%）であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

# 連結貸借対照表

2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2007	2006	2007
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金(注記 2) .....	¥ 48,155	¥ 43,917	\$ 408,096
受取手形及び売掛金			
受取手形 .....	17,553	16,208	148,751
売掛金 .....	140,823	142,685	1,193,418
貸倒引当金 .....	(776)	(794)	(6,578)
たな卸資産(注記 3) .....	100,519	92,981	851,853
繰延税金資産(注記 6) .....	10,342	7,844	87,647
前払費用及びその他の流動資産 .....	15,893	14,971	134,689
流動資産合計 .....	332,509	317,812	2,817,876
<b>有形固定資産：</b>			
土地(注記 5) .....	111,468	114,115	944,641
建物及び構築物 .....	116,568	115,143	987,866
機械装置及び工具器具備品 .....	114,186	115,551	967,679
建設仮勘定 .....	3,714	3,525	31,474
	345,936	348,334	2,931,660
減価償却累計額 .....	160,791	166,854	1,362,636
有形固定資産合計 .....	185,145	181,480	1,569,024
<b>投資、長期貸付金及びその他の資産：</b>			
関係会社株式 .....	26,714	23,612	226,392
長期貸付金及び投資有価証券(注記 11) .....	34,115	31,457	289,107
繰延税金資産(注記 6) .....	7,288	7,400	61,764
その他 .....	16,712	19,774	141,621
貸倒引当金 .....	(1,593)	(2,302)	(13,497)
投資、長期貸付金その他の資産合計 .....	83,236	79,941	705,387
資産合計 .....	¥600,890	¥579,233	\$5,092,287

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本／純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記5).....	¥ 21,711	¥ 28,188	\$ 183,989
1年以内返済予定の長期借入金(注記5).....	14,285	30,529	121,062
コマーシャルペーパー(注記5).....	15,000	20,000	127,119
買掛債務			
支払手形.....	53,515	52,865	453,518
買掛金.....	97,359	89,913	825,077
前受金.....	40,502	31,976	343,238
未払法人税等.....	15,264	9,129	129,353
事業再編関連損失引当金(注記1).....	596	—	5,052
事業譲渡損失引当金(注記1).....	161	—	1,367
未払費用及びその他の流動負債.....	38,820	36,946	328,976
流動負債合計.....	297,213	299,546	2,518,751
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金(注記5).....	37,049	46,787	313,979
退職給付引当金(注記13).....	24,110	22,578	204,322
役員退職慰労引当金(注記1).....	896	921	7,590
製造物責任損失引当金(注記1).....	262	—	2,221
再評価に係る繰延税金負債(注記1).....	32,306	33,505	273,779
その他の固定負債.....	3,044	4,403	25,798
固定負債合計.....	97,667	108,194	827,689
少数株主持分.....	—	3,752	—
<b>偶発債務(注記8)</b>			
<b>資本(注記1・7)：</b>			
普通株式：2006年3月31日現在			
授權株式数 1,200,000千株.....	—	30,872	—
発行済株式数 602,626千株.....	—	—	—
資本剰余金.....	—	16,808	—
利益剰余金.....	—	68,848	—
土地再評価差額金(注記1).....	—	42,142	—
	—	158,670	—
その他有価証券評価差額金.....	—	10,269	—
為替換算調整勘定.....	—	(654)	—
自己株式：2006年3月31日現在 1,439,859株.....	—	(544)	—
資本合計.....	—	167,741	—
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥ —	¥579,233	\$ —
<b>純資産(注記1・7)：</b>			
普通株式：2007年3月31日現在.....	30,872	—	261,624
授權株式数 1,200,000千株			
発行済株式数 605,726千株			
資本剰余金.....	20,518	—	173,879
利益剰余金.....	104,950	—	889,411
自己株式：2007年3月31日現在 1,832,402株.....	(996)	—	(8,441)
株主資本合計.....	155,344	—	1,316,473
その他有価証券評価差額金.....	11,195	—	94,875
繰延ヘッジ損失.....	(1,652)	—	(14,001)
在外子会社年金債務調整額.....	(772)	—	(6,542)
土地再評価差額金(注記1).....	40,411	—	342,464
為替換算調整勘定.....	166	—	1,404
評価・換算差額等合計.....	49,347	—	418,200
少数株主持分.....	1,318	—	11,174
純資産合計.....	206,010	—	1,745,847
負債及び純資産合計.....	¥600,890	—	\$5,092,287





# 連結株主持分計算書

2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円							
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2005年3月31日現在の残高</b> .....	602,626	¥30,872	¥16,803	¥42,677	¥45,265	¥ 4,476	¥(2,741)	¥(195)
連結子会社及び持分法適用会社の 増減による減少高.....				(55)				
合併による増加.....				278				
英国子会社退職給付会計基準適用に 伴う減少.....				(839)				
土地再評価差額金の振替.....				399	(3,123)			
自己株式処分差額.....			5					
当期純利益.....				29,742				
為替換算調整.....							2,087	
有価証券の評価差額調整.....						5,793		
自己株式.....								(349)
取締役・監査役賞与.....				(42)				
配当金.....				(3,308)				
連結子会社における従業員賞与.....				(4)				
その他.....				0				
<b>2006年3月31日現在の残高</b> .....	602,626	¥30,872	¥16,808	¥68,848	¥42,142	¥10,269	¥ (654)	¥(544)

添付の注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	602,626	¥30,872	¥16,808	¥ 68,848	¥(544)	¥115,984
純資産の部への組替.....						
2006年4月1日現在の純資産残高.....	602,626	¥30,872	¥16,808	¥ 68,848	¥(544)	¥115,984
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(※).....				(1,503)		(1,503)
剰余金の配当.....				(2,104)		(2,104)
当期純利益.....				37,352		37,352
自己株式の取得.....					(457)	(457)
自己株式の処分.....			182		78	260
土地再評価差額金の取崩額.....				1,731		1,731
連結子会社との株式交換.....	3,100		3,521		(73)	3,448
連結範囲の移動を伴う						
連結子会社の増加による増加.....				633		633
親会社と連結子会社との						
合併に伴う資本連結修正仕訳.....			7	(7)		—
株主資本以外の項目の						
当連結会計年度中の変動額(純額).....						
当連結会計年度中の変動額合計.....	3,100	—	3,710	36,102	(452)	39,360
2007年3月31日現在の残高.....	605,726	¥30,872	¥20,518	¥104,950	¥(996)	¥155,344

	百万円							
	評価・換算差額等						少数株 主持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	¥10,269	—	—	¥42,142	¥(654)	¥51,757	—	¥167,741
純資産の部への組替.....							¥3,752	¥3,752
2006年4月1日現在の残高.....	¥10,269	—	—	¥42,142	¥(654)	¥51,757	¥3,752	¥171,493
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(※).....								(1,503)
剰余金の配当.....								(2,104)
当期純利益.....								37,352
自己株式の取得.....								(457)
自己株式の処分.....								260
土地再評価差額金の取崩額.....								1,731
連結子会社との株式交換.....								3,448
連結範囲の移動を伴う								
連結子会社の増加による増加.....								634
親会社と連結子会社との								
合併に伴う資本連結修正仕訳.....								
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額).....	926	(1,652)	(772)	(1,731)	820	(2,409)	(2,434)	(4,843)
当連結会計年度中の変動額合計.....	926	(1,652)	(772)	(1,731)	820	(2,409)	(2,434)	34,517
2007年3月31日現在の残高.....	¥11,195	¥(1,652)	¥(772)	¥40,411	¥ 165	¥49,347	¥1,318	¥206,010

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

	千米ドル					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	602,626	\$261,624	\$142,438	\$583,456	\$(4,611)	\$ 982,907
純資産の部への組替.....						
2006年4月1日現在の純資産の部残高.....	602,626	\$261,624	\$142,438	\$583,456	\$(4,611)	\$ 982,907
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(※).....				(12,737)		(12,737)
剰余金の配当.....				(17,827)		(17,827)
当期純利益.....				316,538		316,538
自己株式の取得.....					(3,869)	(3,869)
自己株式の処分.....			1,540		657	2,197
土地再評価差額金の取崩額.....				14,672		14,672
連結子会社との株式交換.....	3,100		29,840		(619)	29,222
連結範囲の移動を伴う						
連結子会社の増加による増加.....				5,370		5,370
親会社と連結子会社との						
合併に伴う資本連結修正仕訳.....			62	(62)		
株主資本以外の項目の						
当連結会計年度中の変動額(純額).....						
当連結会計年度中の変動額合計.....	3,100		31,442	305,955	(3,831)	333,566
2007年3月31日現在の残高.....	605,726	\$261,624	\$173,879	\$889,411	\$(8,441)	\$1,316,473

	千米ドル							少数株 主持分	純資産 合計
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	\$87,029	—	—	\$357,135	\$(5,546)	\$438,619	—	\$1,421,527	
純資産の部への組替.....							\$31,794	\$ 31,794	
2006年4月1日現在の純資産の部残高.....	\$87,029	—	—	\$357,135	\$(5,546)	\$438,619	\$31,794	\$1,453,321	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(※).....								(12,737)	
剰余金の配当.....								(17,827)	
当期純利益.....								316,538	
自己株式の取得.....								(3,869)	
自己株式の処分.....								2,197	
土地再評価差額金の取崩額.....								14,672	
連結子会社との株式交換.....								29,222	
連結範囲の移動を伴う									
連結子会社の増加による増加.....								5,370	
親会社と連結子会社との									
合併に伴う資本連結修正仕訳.....									
株主資本以外の項目の									
当連結会計年度中の変動額(純額).....	7,847	(14,001)	(6,542)	(14,672)	6,950	(20,419)	(20,621)	(41,040)	
当連結会計年度中の変動額合計.....	7,847	(14,001)	(6,542)	(14,672)	6,950	(20,419)	(20,621)	292,526	
2007年3月31日現在の残高.....	\$94,875	\$(14,001)	\$(6,542)	\$342,463	\$ 1,404	\$418,200	\$11,174	\$1,745,847	

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

添付の注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥62,940	¥46,066	\$533,388
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整：			
減価償却費 .....	10,649	9,072	90,250
減損損失 .....	208	229	1,762
固定資産売却益 .....	(227)	(89)	(1,920)
固定資産売却損 .....	68	686	578
固定資産除却損 .....	1,012	836	8,577
投資有価証券売却益 .....	(1,398)	(906)	(11,851)
投資有価証券売却損 .....	3	1	25
投資有価証券評価損 .....	136	471	1,153
関係会社整理損 .....	—	70	—
関係会社株式評価損 .....	—	7	—
事業再編関連損失 .....	1,870	—	15,844
事業譲渡益 .....	(294)	—	(2,494)
事業譲渡損失 .....	1,270	—	10,760
独占禁止法違反に係る損失 .....	746	705	6,325
退職給付引当金の増減額（減少：△） .....	(329)	1,315	(2,785)
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△） .....	(21)	292	(180)
持分法による投資利益 .....	(4,584)	(4,303)	(38,847)
引当金の増減額（減少：△） .....	616	(5,227)	5,221
受取利息及び配当金 .....	(866)	(587)	(7,335)
支払利息 .....	1,666	2,384	14,115
<b>資産及び負債の増減</b>			
売上債権の減少額 .....	10,394	3,028	88,084
預り金の増減額（減少：△） .....	(4,119)	3,544	(34,903)
たな卸資産の増加額 .....	(7,213)	(1,634)	(61,128)
仕入債務の増加額 .....	7,106	6,533	60,217
その他 .....	(3,028)	5,958	(25,661)
小計 .....	76,605	68,451	649,195
利息及び配当金の受取額 .....	1,617	679	13,701
利息の支払額 .....	(1,535)	(2,258)	(13,007)
法人税等の支払額 .....	(19,898)	(16,849)	(168,627)
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	¥56,789	¥50,023	\$481,262

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2007	2006	2007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の純増減額(増加：△).....	¥ (10)	¥ 278	\$ (84)
投資有価証券の取得による支出.....	(5,577)	(1,295)	(47,261)
投資有価証券の売却による収入.....	4,017	1,280	34,046
関係会社出資金の払込による支出.....	—	(1,080)	—
関係会社の清算による収入.....	—	1,528	—
固定資産の取得による支出.....	(16,657)	(11,497)	(141,162)
固定資産の売却による収入.....	1,769	2,202	14,989
出資金の払戻しによる収入.....	—	1,462	—
貸付金の貸出による支出.....	(43)	(44)	(361)
貸付金の回収による収入.....	148	332	1,253
事業譲渡に係る収入.....	5,895	—	49,957
その他.....	(2,003)	(190)	(16,978)
投資活動により減少したキャッシュ(純額).....	(12,461)	(7,024)	(105,601)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純減少額.....	(6,516)	(18,074)	(55,217)
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△).....	(5,000)	8,500	(42,373)
長期借入れによる収入.....	4,500	17,990	38,136
長期借入金の返済による支出.....	(30,482)	(52,540)	(258,319)
社債の償還による支出.....	—	(1,000)	—
自己株式の売却による収入.....	379	8	3,215
自己株式の取得支出.....	(454)	(352)	(3,847)
配当金の支払額.....	(3,607)	(3,308)	(30,564)
少数株主への配当金の支払額.....	(13)	(36)	(123)
財務活動により減少したキャッシュ(純額).....	(41,193)	(48,812)	(349,092)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	259	343	2,202
現金及び現金同等物の増減額(減少：△).....	3,394	(5,470)	28,771
現金及び現金同等物の期首残高.....	43,644	49,108	369,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	485	3	4,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高.....	—	215	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額.....	—	(212)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記 2).....	¥47,523	¥43,644	\$402,740

添付の注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

## 1. 重要な会計方針

### 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なります。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社（以下、「当社」）の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。（より詳細な記載や連結株主持分計算書及び連結株主資本等変動計算書の包含も含みます。）法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

会計方針の変更で述べている新しい会計基準に従って作成された、2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、変更前の会計基準に従って作成された2006年3月31日現在の連結貸借対照表と並べて表示しています。

また、これも会計方針の変更で述べていますが、2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は、新しい会計基準に従って作成されたものです。2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主持分変動計算書は、連結財務諸表の一つとして自主的に開示していますが、これは関東財務局への提出義務はありません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2007年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=118円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

### 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社（以下、「当社グループ」）を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

### 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています（税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています。）。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

### たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

### 有形固定資産及び減価償却

再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として各資産の耐用年数に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

### 土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円の土地の帳簿価額が109,349百万円となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円を長期負債に認識した後に、資本の部（純資産の部）に土地再評価差額金として44,585百万円を計上しました。

再評価を行った土地の2007年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて22,027百万円（186,667千米ドル）減少しています。

### 退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額が計上されています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間（主として12年）で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間（主として12年）で均等に費用処理することとしています。

### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上しています。

### 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

### 事業再編関連損失引当金

海外子会社の再編に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しています。

### 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しています。

### 製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しています。

### 固定資産の減損に係る会計基準

2005年4月1日以降、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を当社及び国内連結子会社に適用しています。

### 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 2005年12月27日）及び「株主資本等変動計算書等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用しています。

当社は当連結会計年度において、これらの基準を適用した連結株主資本等変動計算書を作成しています。連結財務諸表の一部として含まれている2006年3月31日に終了した連結会計年度における連結株主持分計算書は当連結会計年度における新基準を適用していません。

### 売上

売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

### 研究開発費

当期製造費用及び、販売費及び一般管理費には、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度において、研究開発費がそれぞれ8,599百万円（72,875千米ドル）、7,441百万円含まれています。

### 法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

### 社債発行費用

社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

## 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は純資産の部（資本の部）に計上しています。

## リース取引

当社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム（すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額）は契約の期間にわたり認識されます。もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

また、通貨オプション契約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、通貨オプション契約の損益は認識されません。

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度末において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議されるものです。

## 勘定科目の組替え再表示

2006年3月31日に終了した各連結会計年度の連結財務諸表の一部の金額について、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

## 会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表は、新しい会計基準に従い、資産の部、負債の部及び純資産の部の3つで構成されています。2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表は、従来の会計基準に従い、資産の部、負債の部、少数株主持分の部及び資本の部で構成されています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は207,115百万円（1,755,216千円）です。これによる損益に与える影響はありません。

### 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。



## 株式交換

当社は2006年10月1日に連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという)と株式交換を実施しました。当株式交換は少数株主との取引として認識されています。

セイサの事業内容は、歯車、歯車変速機、各種変速機及び各種カップリング等の製造販売です。

株式交換によって、セイサは、多様化する顧客のニーズと営業のグローバル展開に対応する商品競争力の強化という現在の課題を達成する手段として、当社の技術と人的資源を活用できる体制を構築できるものと期待しています。

株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換として実施され、当社は4.8%の間接議決権を含む50.8%の議決権株式を追加取得しました。

株式交換の比率は以下のとおりです。

	当社	セイサ
株式交換比率 .....	1	0.36

(注) 1. 株式の割当比率

セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付致しました。但し、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行いませんでした。

(注) 2. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

当社は大和証券エスエムピー株式会社、セイサは野村證券株式会社に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼しました。大和証券エスエムピー株式会社は、当社及びセイサそれぞれについて市場株価及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行ない、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。野村證券株式会社は、当社について市場株価平均法による分析を行ない、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。これらの算定結果を参考に両社協議の上、上記比率を決定するに至りました。

交付した株式数

セイサへの交付株式数 3,100,809株  
評価額 3,805百万円

株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額です。

発生したのれんの金額 1,310百万円

のれんの発生原因:

連結子会社以外の株主に交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額です。

のれんの償却方法及び償却期間:

5年間の均等償却

## 受注工事損失引当金

2006年3月31日に終了する連結会計年度において、未引渡しの受注工事で、貸借対照表日時点で大幅な損失が発生する可能性が高く、かかる損失の総額を適当に見積ることのできる案件について、翌連結会計年度以降に発生する損失の見積総額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更することとしました。

これは財務の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、また、かかる引当金の設定が一般的な会計慣行となっている最近の傾向から変更されたものです。

その結果、2006年3月31日に終了する会計年度において、従来の会計方針の下で計上された場合と比較して、売上原価が45百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

セグメント情報における影響は注記9に記載されています。

## 役員退職慰労引当金

2006年3月31日に終了する会計年度において、一部の国内連結子会社は退職慰労金制度を廃止し、制度が廃止される時点までの在任期間に対応する退職慰労金を支払うことを決定しました。この決定に従って、財務の一層の健全化を目的として、当該一部の国内連結子会社は役員退職慰労金を発生ベースで認識し、役員退職慰労引当金を設定するよう会計方針を変更しています。

その結果、2006年3月31日に終了した会計年度において、この年に対応する役員退職慰労金29百万円を販売費及び一般管理費として認識し、過年度退職慰労金に対応する257百万円を特別損失として認識しました。その結果、2006年3月31日に終了する会計年度において、従来の会計方針の下で計上されたものと比較して、営業利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が286百万円減少しています。

セグメント情報における影響は注記9に記載されています。

## 固定資産の減損に係る会計基準

2006年3月31日に終了する会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を当社及び国内連結子会社に適用しています。

その結果、2006年3月31日に終了した会計年度において、従来の会計方針の下で計上されたものと比較して、税金等調整前当期純利益が229百万円減少しました。

## 2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2007年及び2006年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
現金及び預金勘定	¥48,155	¥43,917	\$408,096
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	(288)	(273)	(2,442)
拘束性預金	(344)	—	(2,914)
現金及び現金同等物	¥47,523	¥43,644	\$402,740

2007年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を売却しました。株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりです。

エスエイチアイ リゾート開発(株) (2006年9月20日現在)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2007	2007
流動資産	¥ 323	\$ 2,738	
固定資産	¥2,798	\$23,712	
資産合計	¥3,121	\$26,450	
流動負債	¥3,853	\$32,655	
固定負債	¥ 459	\$ 3,894	
負債合計	¥4,312	\$36,549	

なお、エスエイチアイ リゾート開発(株)の売却による収入は、リゾート開発事業の譲渡に係る収入に含めて表示しています。

事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

リゾート開発事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2007	2007
流動資産	¥ 1,481	\$ 12,552	
固定資産	¥ 6,303	\$ 53,416	
流動負債	¥ (340)	\$ (2,883)	
固定負債	¥ (459)	\$ (3,894)	
事業譲渡損失	¥(1,270)	\$(10,760)	
事業の譲渡の対価	¥ 5,715	\$ 48,431	
エスエイチアイ リゾート開発(株) 連結除外時の現金及び現金同等物	¥ (135)	\$ (1,144)	
差引：事業譲渡に係る収入	¥ 5,580	\$ 47,287	

スライディングゲート事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル(注記1)
	2007	2007
流動資産	¥ 21	\$ 175
事業譲渡益	¥294	\$2,494
事業の譲渡の対価	¥315	\$2,669
現金及び現金同等物	—	—
差引：事業譲渡に係る収入	¥315	\$2,669

## 3. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
製品及び半製品	¥ 31,348	¥26,744	\$265,658
仕掛品	53,915	53,344	456,906
原材料貯蔵品	15,256	12,893	129,289
	¥100,519	¥92,981	\$851,853

## 4. 減損会計

当社グループは、当連結会計年度について、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円	千米ドル(注記1)
			2007	2007
事業用	建物 及び構築物他	宮崎県 都城市	¥183	\$1,547
遊休	機械装置 及び運搬具	神奈川県 横須賀市	¥ 25	\$ 215
合計			¥208	\$1,762

### 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

### 資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

### 回収可能額の算定方法

正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

当社は、2006年3月31日に終了する連結会計年度について、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円
			2006
遊休	土地	岡山県倉敷市	¥229
合計			¥229

## 減損損失の認識に至った経緯

上記の土地については、従業員向け社宅用地としていましたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっていました。利用の計画もなく、地価も下落していたため、減損損失を計上しました。

## 資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

## 回収可能額の算定方法

正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

## 5. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2007年及び2006年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ1.05%、0.59%でした。

2007年及び2006年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.66%、0.3%でした。

2007年及び2006年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月) .....	¥10,000	¥10,000	\$ 84,745
銀行、保険会社からの借入 (満期は2015年3月まで順次到来、 利率は2006年度で1.35%から 2.35%の範囲にあります。)			
担保付 .....	3,486	4,544	29,537
無担保 .....	37,849	62,772	320,758
	51,335	77,316	435,040
1年内期限到来分控除 .....	14,285	30,529	121,061
長期債務 .....	¥37,049	¥46,787	\$313,979

2007年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル(注記1)
	2007	2007
2008.....	¥14,285	\$121,061
2009.....	2,610	22,116
2010.....	11,193	94,856
2011.....	8,132	68,916
2012.....	4,100	34,742
2013年以降.....	11,015	93,349

2007年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル(注記1)
	2007	2007
土地.....	¥36,534	\$309,614
その他有形固定資産.....	3,178	26,929
合計.....	¥39,712	\$336,543

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6社と最大26,809百万円(227,195千米ドル)の貸出コミットメント契約及びグローバルコミットメント契約を締結しています。2007年3月31日現在における貸出コミットメント及びグローバルコミットメント契約に係る借入実行残高は3,129百万円(26,516千米ドル)です。

グローバルコミットメントライン契約の内容は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル(注記1)
	2007	2007
貸出枠.....	¥11,800	\$100,000
残高.....	3,129	26,516

## 6. 法人税等

当社グループには所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度においてそれぞれ約41%です。

2006年3月31日に終了した連結会計年度において法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

	2006
法定実効税率.....	40.69%
調整項目:	
永久に損金に算入されない項目.....	1.56%
住民税均等割.....	0.46%
永久に益金に算入されない項目.....	(1.64%)
受取配当金の連結消去.....	0.47%
持分法による投資利益.....	(2.69%)
連結調整勘定償却.....	(0.51%)
海外子会社の留保利益.....	2.92%
評価性引当額の減少.....	(5.82%)
その他.....	(0.99%)
実際の税率.....	34.45%

なお、2007年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>繰延税金資産：</b>			
賞与引当金 .....	¥ 3,403	¥ 3,058	\$ 28,837
貸倒引当金 .....	1,553	1,442	13,165
保証工事引当金 .....	1,937	1,339	16,413
退職給付引当金 .....	15,066	14,041	127,677
繰延ヘッジ損益 .....	1,134	—	9,614
たな卸資産未実現利益 .....	1,299	1,077	11,010
投資有価証券及び関係会社			
株式評価損 .....	1,549	2,880	13,124
減価償却超過額 .....	829	676	7,028
繰越欠損金 .....	2,840	3,532	24,065
その他 .....	4,123	4,151	34,938
繰延税金資産小計 .....	33,733	32,196	285,871
評価性引当金 .....	(5,966)	(6,930)	(50,555)
繰延税金資産合計 .....	27,767	25,266	235,316
<b>繰延税金負債：</b>			
圧縮記帳積立金 .....	(135)	(147)	(1,145)
その他有価証券評価差額金 .....	(5,918)	(6,980)	(50,155)
連結子会社の全面時価評価に			
係る評価差額 .....	(1,849)	(1,849)	(15,667)
割増減価償却費 .....	(335)	(527)	(2,836)
海外子会社の留保利益 .....	(2,782)	(1,851)	(23,574)
その他 .....	(31)	(38)	(266)
繰延税金負債合計 .....	(11,050)	(11,392)	(93,643)
繰延税金資産純額 .....	¥16,717	¥13,874	\$141,673

## 7. 純資産

日本の会社法（以下「会社法」）では、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金（利益剰余金を構成する一要素）の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

利益剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。2007年3月31日における配当可能限度額は、25,905百万円（219,533千米ドル）です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。2007年3月31日における剰余金には、2007年6月28日の株主総会で承認された期末配当の金額が含まれています。

## 8. 偶発債務

当社グループの2007年3月31日現在の金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、112百万円（950千米ドル）です。加えて、2007年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、6,114百万円（51,810千米ドル）の債務保証を行っています。

## 9. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

2007	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	¥222,906	¥79,397	¥69,491	¥68,286	¥160,177	¥ —	¥600,256
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,160	2,490	511	423	31	(5,615)	—
売上高合計.....	225,066	81,888	70,002	68,709	160,208	(5,615)	600,256
営業費用.....	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	(5,865)	536,032
営業利益.....	¥ 28,844	¥ 4,495	¥ 6,715	¥ 9,527	¥ 14,396	¥ 250	¥ 64,224

II 資産.....	¥239,031	¥59,213	¥88,760	¥50,451	¥123,991	¥39,444	¥600,890
減価償却費.....	5,601	892	1,250	1,240	1,666	—	10,649
減損損失.....	—	—	—	25	183	—	208
資本的支出.....	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	—	17,257

2006	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	¥218,798	¥82,740	¥67,372	¥56,054	¥126,375	¥ —	¥551,339
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,059	2,903	421	335	56	(5,774)	—
売上高合計.....	220,857	85,643	67,793	56,389	126,431	(5,774)	551,339
営業費用.....	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	(5,763)	503,834
営業利益.....	¥ 29,338	¥ 4,278	¥ (480)	¥ 5,847	¥ 8,533	¥ (11)	¥ 47,505

II 資産.....	¥217,048	¥78,417	¥89,549	¥44,328	¥106,618	¥43,273	¥579,233
減価償却費.....	4,722	975	1,355	609	1,411	—	9,072
減損損失.....	—	—	—	—	—	229	229
資本的支出.....	5,316	1,458	1,206	1,010	1,295	—	10,285

2007	千米ドル (注記1)						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	\$1,889,032	\$672,852	\$588,909	\$578,697	\$1,357,429	\$ —	\$5,086,918
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	18,309	21,102	4,328	3,584	266	(47,589)	—
売上高合計.....	1,907,341	693,954	593,237	582,281	1,357,695	(47,589)	5,086,918
営業費用.....	1,662,902	655,874	536,335	501,545	1,235,695	(49,706)	4,542,643
営業利益.....	\$ 244,439	\$ 38,080	\$ 56,902	\$ 80,736	\$ 122,000	\$ 2,117	\$ 544,275

II 資産.....	\$2,025,684	\$501,808	\$752,201	\$427,548	\$1,050,773	\$334,273	\$5,092,287
減価償却費.....	47,466	7,559	10,597	10,512	14,116	—	90,250
減損損失.....	—	—	—	215	1,547	—	1,762
資本的支出.....	77,866	9,522	13,611	21,162	24,089	—	146,250

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

## 当連結会計年度における所属セグメントの変更

日本電子照射サービス(株)及び住重試験検査(株)の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は1,960百万円(16,609千米ドル)増加し、営業費用は1,423百万円(12,062千米ドル)増加し、営業利益は537百万円(4,548千米ドル)増加し、資産は1,717百万円(14,555千米ドル)増加し、減価償却費は152百万円(1,287千米ドル)増加し、資本的支出は572百万円(4,848千米ドル)増加しており、「環境・プラントその他」の売上高は745百万円(6,310千米ドル)減少し、営業費用は593百万円(5,022千米ドル)減少し、営業利益は152百万円(1,289千米ドル)減少し、資産は403百万円(3,412千米ドル)減少し減価償却費は19百万円(161千米ドル)減少し、資本的支出は72百万円(614千米ドル)減少しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は2,407百万円(20,398千米ドル)減少し、営業費用は1,881百万円(15,939千米ドル)減少し、営業利益は526百万円(4,458千米ドル)減少し、資産は1,628百万円(13,796千米ドル)減少し、減価償却費は133百万円(1,127千米ドル)減少し、資本的支出は500百万円(4,234千米ドル)減少しております。

(B) 2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2007	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥494,178	¥71,264	¥34,815	¥ —	¥600,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,671	745	12,330	(44,746)	—
売上高合計	525,849	72,008	47,145	(44,746)	600,256
営業費用	472,246	64,054	44,200	(44,468)	536,032
営業利益	¥ 53,603	¥ 7,954	¥ 2,945	¥ (278)	¥ 64,224
II 資産	¥481,001	¥43,137	¥33,645	¥43,107	¥600,890

2006	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥465,769	¥56,672	¥28,898	¥ —	¥551,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,053	856	2,894	(31,803)	—
売上高合計	493,822	57,528	31,792	(31,803)	551,339
営業費用	452,275	53,176	29,984	(31,601)	503,834
営業利益	¥ 41,547	¥ 4,352	¥ 1,808	¥ (202)	¥ 47,505
II 資産	¥471,752	¥37,707	¥21,763	¥48,011	¥579,233

2007	千米ドル(注記1)				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$4,187,948	\$603,929	\$295,041	\$ —	\$5,086,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	268,395	6,310	104,496	(379,201)	—
売上高合計	4,456,343	610,239	399,537	(379,201)	5,086,918
営業費用	4,002,087	542,829	374,573	(376,845)	4,542,643
営業利益	\$ 454,256	\$ 67,410	\$ 24,964	\$ (2,355)	\$ 544,275
II 資産	\$4,076,277	\$365,571	\$285,128	\$365,310	\$5,092,287

- 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
- 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

(C) 2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における海外売上高は次のとおりです。

		百万円			
2007		北米	アジア	その他	計
海外売上高	.....	¥112,282	¥83,811	¥80,027	¥276,120
		18.7%	14.0%	13.3%	46.0%

		百万円			
2006		北米	アジア	その他	計
海外売上高	.....	¥94,903	¥73,514	¥61,889	¥230,306
		17.2%	13.3%	11.2%	41.7%

		千米ドル (注記 1)			
2007		北米	アジア	その他	計
海外売上高	.....	\$951,546	\$710,264	\$678,189	\$2,339,999

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

#### 受注工事損失引当金

2006年3月31日に終了する連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は会計方針を変更し、翌会計年度以降に発生する受注工事損失の発生見込総額について引当金を設定することとしました。

この変更による機械セグメントへの影響は、45百万円の費用増加、45百万円の営業利益の減少です。また、この変更による日本セグメントへの影響は、45百万円の費用増加、45百万円の営業利益の減少です。

#### 役員退職慰労引当金

2006年3月31日に終了する会計年度において、一部の国内連結子会社は会計方針を変更し、発生ベースで役員退職慰労金を認識し、役員退職慰労引当金を設定することとしました。

この変更による標準・量産機械セグメントへの影響は9百万円の費用増加、9百万円の営業利益の減少です。環境・プラントその他セグメントへの影響は、5百万円の費用増加、5百万円の営業利益の減少です。船舶・鉄構機器セグメントへの影響は3百万円の費用増加、3百万円の営業利益の減少です。機械セグメントへの影響は3百万円の費用増加、3百万円の営業利益の減少です。建設機械セグメントへの影響は9百万円の費用増加、9百万円に営業利益の減少です。一方、この変更による日本セグメントへの影響は29百万円の費用増加、29百万円の営業利益の減少です。

#### 固定資産の減損

2005年4月1日時点で、当社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用しています。この結果、2006年3月31日に終了した連結会計年度において、減損損失229百万円が計上されていますが、セグメント情報にこの影響の記載はありません。

## 10. リース取引

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2007年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

### (A) 借主側

	百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
機械装置及びその他の				
有形固定資産.....	¥29,131	¥10,376	¥143	¥18,612
その他.....	331	183	—	148
合計.....	¥29,462	¥10,559	¥143	¥18,760

	千米ドル(注記1)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
機械装置及びその他の				
有形固定資産.....	\$246,869	\$87,932	\$1,212	\$157,725
その他.....	2,806	1,547	—	1,259
合計.....	\$249,675	\$89,479	\$1,212	\$158,984

2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,559百万円(38,633千米ドル)、4,292百万円です。

2007年及び2006年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
1年以内.....	¥ 5,127	¥ 4,356	\$ 43,453
1年超.....	13,776	11,738	116,743
合計.....	¥18,903	¥ 16,094	\$160,196

2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は860百万円(7,287千米ドル)であり、このうち665百万円(5,636千米ドル)は1年以内です。

### (B) 貸主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産.....	¥102	¥70	¥32
合計.....	¥102	¥70	¥32

	千米ドル(注記1)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産.....	\$861	\$588	\$273
合計.....	\$861	\$588	\$273

2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料はそれぞれ21百万円(182千米ドル)、21百万円です。

2007年及び2006年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
1年以内.....	¥14	¥20	\$122
1年超.....	28	31	235
合計.....	¥42	¥51	\$357

2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,362百万円(11,546千米ドル)であり、このうち275百万円(2,334千米ドル)は1年以内です。

## 11. 有価証券

(A) 2007年及び2006年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
満期保有目的の債券:			
非上場社債.....	¥ 10	¥ 10	\$ 85
その他有価証券			
非上場株式(店頭株式を除く)...	2,394	4,266	20,289
その他.....	1,011	1,011	8,567
合計.....	¥3,415	¥5,287	\$28,941

(B) 2007年及び2006年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
その他有価証券			
取得原価:			
株式.....	¥13,339	¥ 8,703	\$113,043
合計.....	¥13,339	¥ 8,703	\$113,043
連結貸借対照表計上額:			
株式.....	30,383	25,865	257,487
合計.....	30,383	25,865	257,487
差額:			
株式.....	17,044	17,162	144,444
合計.....	¥17,044	¥17,162	\$144,444

(C) 2007年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他有価証券の売却額は、3,633百万円(30,789千米ドル)であり、売却益の純額は1,395百万円(11,825千米ドル)です。



(D) 2007年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

2007	百万円					2007	千米ドル(注記1)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10	\$—	\$85	\$—	\$—	\$85	
合計	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10	\$—	\$85	\$—	\$—	\$85	

## 12. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

### (A) 為替予約取引

2007年及び2006年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
<b>契約額:</b>			
為替予約取引・売建	¥7,478	¥4,962	\$63,372
通貨オプション取引・買建	—	192	—
通貨オプション取引・売建	—	—	—
<b>時価:</b>			
為替予約取引・売建	7,544	5,153	63,932
通貨オプション取引・買建	—	(1)	—
通貨オプション取引・売建	—	—	—
評価損益	¥ (66)	¥ (192)	\$ (560)

### (B) 金利スワップ取引

2007年及び2006年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

## 13. 退職給付に関する情報

1. 2007年及び2006年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
(1) 退職給付債務	¥(66,099)	¥(66,830)	\$(560,160)
(2) 年金資産	51,676	50,352	437,930
(3) 未積立退職給付債務	(14,423)	(16,478)	(122,230)
(4) 未認識数理計算上の差異	(10,006)	(6,051)	(84,794)
(5) 未認識過去勤務債務	356	4	3,016
(6) 前払年金費用	(37)	(53)	(314)
(7) 退職給付引当金	(24,110)	(22,578)	(204,322)

2. 2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2007	2006	2007
(1) 勤務費用.....	¥3,440	¥3,152	\$29,157
(2) 利息費用.....	1,522	1,439	12,898
(3) 期待運用収益.....	(557)	(410)	(4,723)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額.....	(96)	1,558	(810)
(5) 過去勤務債務の費用処理額.....	35	8	293
(6) 退職給付費用.....	4,344	5,747	36,814

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2007	2006
(1) 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率.....	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率.....	0.0% (退職給付信託は0.0%)	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数.....	12年	12年
(5) 過去勤務債務の当社の(連結子会社)の処理年数.....	12年	12年

#### 14. 後発事象

(1) 2007年6月28日付の当社株主総会にて、一株あたり3.5円(0.03ドル)、総額で2,114百万円(17,912千米ドル)の現金配当が承認されました。

#### (2) 株式交換

当社は、2007年5月8日開催の取締役会において、当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、「日本スピンドル製造」という)が、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、「イズミフードマシナリ」という)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、「新日本造機ファスナー」という)の両社を、株式交換により日本スピンドル製造の完全子会社とすることを承認する決議を行ないました。この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率は40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められることとなるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となることが見込まれます。

#### 株式交換に応じる主な理由

当社は、保有するイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%(間接保有分含む)となり、株式交換効力発生日である2007年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となることが見込まれます。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられます。

日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し、同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果を期待できます。

概要は以下のとおりです。

株式交換効力発生日.....	2007年10月1日(予定)
企業結合の法的形式.....	日本スピンドル製造が実施する株式交換
取得する議決権比率.....	16.2%(うち、間接保有分△0.1%)

# 独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社  
取締役会 殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見を限定するものではないが、以下に留意する必要がある。

1. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、当連結会計年度から、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、前連結会計年度から、当社と国内連結子会社は会計方針を変更し、貸借対照表日時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失を受注工事損失引当金として計上することとした。
3. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、2006年3月31日に終了した連結会計年度から、一部の国内連結子会社の取締役、監査役及び執行役員退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。
4. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、前連結会計年度から、当社と国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
5. 連結財務諸表の注記14(2)に記載しているように、「日本スピンドル製造株式会社が実施する株式交換に伴う同社の子会社化」に関する記載がある。

添付の2007年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.  
東京、日本  
2007年6月28日

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本項は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照して頂きますよう、お願いいたします。

# 用語集

## 変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kw用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。



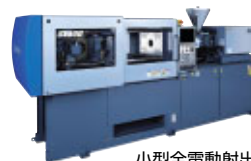
アルタックス®NEO



ライタックス®

## プラスチック射出成形機

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意にしており、国内シェアトップです。



小型全電動射出成形機  
「SE-DU」

## サイクロトロン

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン  
「HM-12S」

## リフティングマグネット

クレーンの先端に電磁石を装備し、鉄板などを吊り上げる装置です。当社は吊り上げた鉄板に磁力を残さないなどの技術があり、国内シェアトップです（自走式クレーンを除く）。



リフティングマグネット

## シリコン単結晶引き上げ装置

超電導磁石を使用して強力な磁場を発生させ、その中でシリコンの単結晶（インゴット）を生成する装置です。磁場によって、結晶融液の対流を制御し、大口径の単結晶生成を可能にします。



シリコン単結晶  
引き上げ装置

## レーザーアニーリング装置

レーザー照射によって、アモルファス（非結晶）シリコン膜を結晶化させる装置です。液晶パネルや有機ELなどの製造工程に必要とされます。



全固体レーザー  
「SWA-90GD」

## クライオポンプ

超高真空ポンプです。超高真空にすることにより、空気中の不純物を除去します。極低温まで冷却することにより、結露現象を利用して分子レベルで除去することができます。半導体製造プロセスなどで必要とされます。



クライオポンプ  
「SICERA™」

## 4KGM冷凍機

-269℃（4K）という極低温まで冷却できる装置です。液体ヘリウムの再凝縮（気化したヘリウムを液体に戻す）などに使用され、当社は医療用MRI向けでは世界シェアトップです。



極低温4KGM冷凍機

## 位置決め装置

基盤、ウェハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウェハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。



小型エアガイド  
サーフェイスステージ  
SA-300シリーズ

## 凝集沈殿装置

排水中に含まれる浮遊物質を比重差を利用して分離する装置です。凝集剤の働きと合わせて浮遊物質をフロック（固まり）状にし、効率よく沈殿分離させます。



スミックナー

## アフラマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量（載荷重量）が8～12万トンクラスのものであります。



105,200トン  
オイルタンカー

## 連続アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

## ゴライアスクレーン

主に造船所ドックなどに設置されている大型の門型クレーンです。最近の実績では1,200トンの吊り上げ能力を有し、船舶建造の効率化に寄与しています。当社は国内シェアトップです。



ゴライアス  
クレーン

## ジブクレーン

港湾や造船所などに設置され、軌道上を移動できる大型クレーンです。当社は国内シェアトップです。



ジブクレーン

## ラフテレーンクレーン

建設用の自走式クレーンで、タイヤで走行し、ひとつの運転席で走行とクレーン操作ができるものです。



65トン  
ラフテレーンクレーン  
RTC-8065 Series II

## クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、キャタピラで走行するものです。



110トン  
クローラクレーン  
LS-218HSL

# ネットワーク

## 【国内】

### 本社・支社・工場

#### 本社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
Tel: 03-6737-2000  
URL: <http://www.shi.co.jp>

#### 関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号  
Tel: 06-6223-7111

#### 田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号  
Tel: 042-468-4104

#### 千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号  
Tel: 043-420-1355

#### 横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地  
Tel: 046-869-1842

#### 名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地  
Tel: 0562-48-5111

#### 岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地  
Tel: 086-525-6101

#### 愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号  
Tel: 0897-32-6211

#### 愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地  
Tel: 0898-64-4811

#### 技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地  
Tel: 046-869-2300

### 主要関係会社

#### 住友重機械エンバイロメント株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目25番9号  
事業内容: 上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等  
Tel: 03-6737-2700  
URL: <http://www.shiev.shi.co.jp>  
出資比率: 100%

#### 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
事業内容: 船舶(除艦艇)・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等  
Tel: 03-6737-2620  
出資比率: 100%

#### 住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
事業内容: 運搬荷役機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守  
Tel: 03-6737-2640  
出資比率: 100%

#### 新日本造機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
事業内容: 産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械および部品の製造、販売  
Tel: 03-6737-2630  
URL: <http://www.snm.co.jp>  
出資比率: 100%

#### 住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号  
事業内容: 鍛造プレス、その他産業機械の製造、販売  
Tel: 0897-32-6300  
URL: <http://www.shi.co.jp/stf/>  
出資比率: 100%

#### 住友建機株式会社

〒141-6026 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
事業内容: 建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製造、販売およびサービス  
Tel: 03-6737-2600  
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>  
出資比率: 100%

#### 株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号  
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務  
Tel: 0724-31-3021  
URL: <http://www.seisa.co.jp>  
出資比率: 100%

#### 住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目2番2号900  
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の販売、サービスとその関連業務  
Tel: 06-6346-0820  
URL: <http://www.sumiju.co.jp>  
出資比率: 100%

#### エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社

〒141-6026 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
事業内容: プラスチック成形機および周辺機器の販売、サービス  
Tel: 03-6737-2587  
出資比率: 100%

#### 株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号  
事業内容: イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売  
Tel: 03-5491-7800  
出資比率: 50%

#### 住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地  
事業内容: フォークリフトおよび物流機器の製造、販売  
Tel: 0562-48-5251  
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>  
出資比率: 50%

#### 住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目6番28号  
事業内容: 環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化学薬品の販売納入等  
Tel: 03-5421-8484  
出資比率: 100%

#### 株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号  
事業内容: 各種ソフトウェアの受託および付帯するシステム機器の販売  
Tel: 03-5828-9230  
URL: <http://www.lightwell.co.jp>  
出資比率: 100%

#### 株式会社イズミフードマシナリ

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号  
事業内容: 食品機械の製造、販売  
Tel: 06-6543-3500  
URL: <http://www.izumifood.shi.co.jp>  
出資比率: 50%

#### 日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号  
事業内容: 産業機器、環境機器、建材の製造、販売  
Tel: 06-6499-5551  
URL: <http://www.spindle.co.jp>  
出資比率: 23.4%

#### 住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号  
事業内容: 鋳鍛造品、ロール、スライディングゲート、表面処理、粉末冶金および景観事業品等の製造、販売  
Tel: 0897-32-6484  
URL: <http://www.shiff.co.jp>  
出資比率: 100%

## 【海外】

### 現地法人・事務所

#### Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.

26th Floor Raffles City (Office Tower) 268  
Xi Zang Middle Road, Shanghai 200001, China  
Tel: 86-21-6340-3993  
出資比率: 100%

#### Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.

1-7, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District,  
Hanoi, Vietnam  
事業内容: PTC製品用モータの製造  
Tel: 84-4-9550004  
出資比率: 100%

### 主要関係会社

#### Sumitomo Machinery Corporation of America

4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia  
23323, U.S.A.  
事業内容: 米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売  
Tel: 1-757-485-3355  
URL: <http://www.smcyclo.com>  
出資比率: 100%

#### Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH

Postfach 62 (PLZ85227) Cyclostrasse 92  
D-85229 Markt Indersdorf, Germany  
事業内容: ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造、販売およびその他PTC製品の販売  
Tel: 49-8136-66-0  
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>  
出資比率: 100%

#### Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.

No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031  
事業内容: 東南アジア地区におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売  
Tel: 65-6863-2238  
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>  
出資比率: 100%

#### 住友重機械減速機(中国)有限公司

No.7 Sanjing Road, Dongli Economic  
Development Zone, Tianjin, China  
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の製造、販売、サービスとその関連業務  
Tel: 86-22-2499-3501  
URL: <http://www.smcyclo.com.cn>  
出資比率: 66.67%

#### SHI Plastics Machinery Inc. of America

1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093, U.S.A.  
事業内容: 米国におけるプラスチック成形機事業の統括会社  
Tel: 1-770-447-5430  
URL: <http://www.sumitomopm.com>  
出資比率: 100%

#### SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.

Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER, Netherlands  
事業内容: ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の修理、部品販売  
Tel: 31-20-65-33-111  
URL: <http://www.spm-europe.com>  
出資比率: 100%

#### S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte., Ltd.

67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,  
Singapore 139950  
事業内容: 東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービスおよび関連業務  
Tel: 65-6779-7544  
URL: <http://www.spm-singapore.com>  
出資比率: 100%

#### SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.

3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,  
Taipei, Taiwan  
事業内容: 台湾におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務  
Tel: 886-2-2831-4500  
URL: <http://www.spm-northasia.com>  
出資比率: 100%

#### SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.

RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,  
Kowloon Bay, Hong Kong  
事業内容: 香港におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務  
Tel: 852-2750-6630  
URL: <http://www.spm-northasia.com>  
出資比率: 100%

#### SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.

Dept.D, 2nd Fl., No.188, HeDan Rd.,  
Wai Gao Qiao FTZ, Pudong New Area,  
Shanghai, 200020, China  
事業内容: 中国におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務  
Tel: 86-21-6340-3488  
URL: <http://www.spm-northasia.com>  
出資比率: 100%

#### SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.

Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan  
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,  
Selangor, D.E. Malaysia  
事業内容: マレーシアにおけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務  
Tel: 60-3-7958-2079  
出資比率: 49%

#### Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania  
18103-4783, U.S.A.  
事業内容: MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売  
Tel: 1-610-791-6700  
URL: <http://www.apdcryogenics.com>  
出資比率: 100%

#### Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc. Chicago Office

1500-C Higgins Road Elk Grove Village, IL 60007, U.S.A.  
事業内容: 米国における冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務  
Tel: 1-847-290-5801  
出資比率: 100%

#### SHI-APD Cryogenics of Europe Ltd.

2 Eros House, Calleva Park, Aldermaston,  
Berkshire, RG7 8LN, U.K.  
事業内容: MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス  
Tel: 44-011-8981-9373  
出資比率: 100%

#### SHI Cryogenics Europe GmbH

Daimlerweg 5a D-64293 Darmstadt, Germany  
事業内容: ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務  
Tel: 49-6151-860610  
出資比率: 100%

#### Link-Belt Construction Equipment Company

2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,  
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.  
事業内容: 米国における建設機械クレーンの製造、販売  
Tel: 1-859-263-5200  
URL: <http://www.linkbelt.com/>  
出資比率: 100%

#### LBX Company, LLC

2004 Buck Lane Lexington, KY 40511-1074, U.S.A.  
事業内容: 米国における建設機械の販売、修理  
Tel: 1-859-245-3900  
URL: <http://www.lbxco.com/>  
出資比率: 50%

#### 住重機械技術(香港)有限公司

Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,  
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,  
New Territories, Hong Kong  
事業内容: 東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス  
Tel: 852-2521-8433  
出資比率: 100%

#### SHI Designing & Manufacturing Inc.

32nd Floor Raffles Corporate Center Emerald  
Avenue, Ortigas Center, Pasig City, Metro  
Manila, Philippines  
事業内容: 各種設計業務  
Tel: 632-914-4260  
出資比率: 100%

#### SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,  
Batangas, Philippines  
事業内容: 精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属射出成形品の生産  
Tel: 63-43-405-6263  
出資比率: 100%

# 役員の状況 (2007年6月28日現在)

## 取締役



**日納 義郎**  
代表取締役会長



**中村 吉伸**  
代表取締役社長



**木下 幸雄**  
代表取締役執行役員副社長



**西村 眞司**  
代表取締役執行役員副社長



**高橋 直樹**  
取締役専務執行役員



**兒新 栄太郎**  
取締役常務執行役員



**高石 祐次**  
取締役常務執行役員



**清水 謙介**  
取締役



**井手 幹雄**  
取締役執行役員



**柿本 壽明**  
取締役

## 監査役

- 藤田 榮一 常勤監査役
- 門田 信雄 常勤監査役
- 熊谷 秀紀 監査役
- 甲良 好夫 監査役

## 役員

日納 義郎  
会長

中村 吉伸  
社長

木下 幸雄  
執行役員副社長  
貿易管理室長

西村 眞司  
執行役員副社長  
パワートランスミッション・コントロール事業部長

高橋 直樹  
専務執行役員

兒新 栄太郎  
常務執行役員  
企画室長

高石 祐次  
常務執行役員  
人事本部長

清水 謙介  
住友建機株式会社代表取締役社長

井手 幹雄  
執行役員

柿本 壽明

清家 康彦  
専務執行役員  
鉄構・機器事業部長

二杉 茂  
常務執行役員  
関西支社長  
営業統括室長

吉井 明彦  
常務執行役員  
技術本部長  
技術本部技術開発センター長

関屋 収  
常務執行役員  
精密機器事業部長

豊住 滋  
常務執行役員  
内部統制本部長

谷口 勝彦  
常務執行役員  
プラスチック機械事業部長

三本 昇  
常務執行役員  
エネルギー環境事業部長

別川 俊介  
常務執行役員  
財務経理本部長

保永 重治  
執行役員  
新日本造機株式会社代表取締役社長



# 会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社  
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
Tel. 03-6737-2331  
URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888(明治21)年

設立： 1934(昭和9)年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数\*： 12,561名(連結) 2,752名(単独)

株主名簿管理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数\*： 605,726,394株

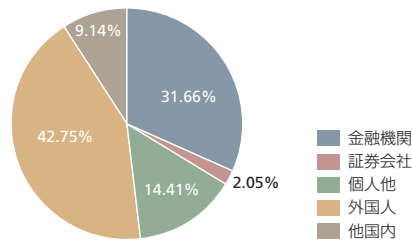
株主数\*： 59,951名

大株主*	株主名	議決権比率
	ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー .....	6.5%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) .....	6.2%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) .....	5.5%
	住友生命保険(相) .....	3.7%
	資産管理サービス信託銀行(株) .....	3.0%
	ノーザン・トラスト .....	2.9%
	ザ チェース マンハッタン バンク .....	2.6%
	(株)三井住友銀行 .....	2.5%
	メロンバンク .....	2.5%
	日本生命保険(相) .....	1.7%

※2007年3月31日現在

## 2007年3月末日時点の株数分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関 .....	191,746
証券会社 .....	12,404
個人他 .....	87,260
外国人 .....	258,948
他国内 .....	55,368



他国内=その他の国内法人は、①政府・地方公共団体 ②その他の法人 ③自己株式 ④保管振替機構の合算である。

アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室  
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号 Tel. 03-6737-2331

2007年9月7日までは、以下の住所です。  
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号 Tel. 03-5488-8336



住友重機械工業株式会社

<http://www.shi.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を  
使用しています



Printed in Japan O046Q071